



記録

生協の つながる力

WEB 生協・東日本大震災被災地復興支援資料集 連動冊子



記録

生協の「つながる力」

WEB 生協・東日本大震災被災地復興支援資料集 連動冊子

本誌「記録・生協の『つながる力』」は、日本生協連のウェブサイト「復興支援ポータルサイト」に掲載している「WEB 生協・東日本大震災被災地復興支援資料集」（「日生協 復興支援資料集」のキーワードまたはURL <<http://shinsai.jccu.coop/tsunagaru>>で検索）と連動させた冊子です。

「WEB 生協・東日本大震災被災地復興支援資料集」とは、東日本大震災の発災以降、被災地の生協および全国の生協が行ってきた被災地支援活動について、日本生協連が発信してきた情報（2012年1月までのもの）をサイト上にPDF形式で掲載したものです。掲載情報は、本冊子と同じ目次構成（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ部に分かれ計12項目）によって分類されています。

本誌は、上記各資料を概説するものとして作成しました。本誌で2011年に行なわれた支援活動の内容を各項目別に大きくとらえていただき、さらに詳しい情報が必要な場合は、下記サイトにて各資料をご参照ください。（本誌の各項目の最後のページに、下記サイトに収録されている主な情報のタイトルとサイト上の資料番号について記載しています。）

■ 「WEB 生協・東日本大震災被災地復興支援資料集」

→WEBサイトはこちら [日生協 復興支援資料集](http://shinsai.jccu.coop/tsunagaru) 検索 URL://shinsai.jccu.coop/tsunagaru

<掲載情報内容>

- ・日本生協連「第61回通常総会議案書」
～第3号議案:東日本大震災に関わる生協の取り組み報告
- ・『CO・OP navi』（日本生協連発行の月刊誌）
～2012年1月までに取材した震災支援関連情報
- ・『生協運営資料』（日本生協連発行の隔月刊誌）
～2012年1月までに取材した震災支援関連情報
- ・『つながろうCO・OPアクション情報』（日本生協連公式サイトにてPDF形式で隔週発信）
～創刊号（2011年8月31日発行）から12号（2012年2月8日発行）までを掲載
- ・『東北仲間づくり支援 活動の記録』（日本生協連発行の報告書）
- ・『東日本大震災ボランティア活動報告集』（日本生協連発行の報告書）
- ・「震災復興支援ブログ」&「くらし・地域・産地の復興応援便り」（日本生協連の各サイト）
～2012年1月までの発信情報

I 震災と戦う

1 震災発生 発生直後と1～2週間の対応	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸部と音信不通、懸命な情報収集 …………… 2 「今何が必要なのか」、個々が判断して行動した …………… 3 大きな被害の中、店での商品供給を継続 …………… 3 地域のため、独自判断で店の前での販売を実施 …………… 3 来店者の状況を見て、現場判断で営業時間を変更 …………… 4 茨城、栃木、千葉、長野でも大きな被害を受ける …………… 5 全国の生協が現地へ駆けつける …………… 5
2 別世界のくらしが始まった 避難所でのくらしを支える	<ul style="list-style-type: none"> 始まったボランティア活動 …………… 7 組合員の協力で「炊き出し」「移動販売」も実施 …………… 7 地域を見守り続けた「くらしの助け合いの会」 …………… 8 被災地を1軒1軒回る「お見舞い活動」 …………… 8 独自のボランティア活動も展開 …………… 9 職員による交替制で継続した支援を行なう …………… 9 体制を整えるためいったん店舗を絞り込む …………… 10
3 壊れた事業を立ち上げる 店舗事業と宅配事業の復旧	<ul style="list-style-type: none"> 長期戦をにらんで店舗体制を立て直す …………… 12 4月11日から共同購入・個人宅配が再開 …………… 12 ドライ・冷凍冷蔵とも物流機能が回復 …………… 13 避難所で共同購入を開始 …………… 14 全国から駆けつけた生協職員による「仲間づくり」支援 …………… 14 共同購入ステーションでコミュニティづくりを …………… 15
4 地域復興の道を探る 取引先・生産者の支援で地域復興を	<ul style="list-style-type: none"> 「食のみやぎネットワーク」開始 …………… 17 南三陸町志津川の漁協をボランティアで支援 …………… 18 地産地消フェスタで復興支援 …………… 18 地元の水産業を支援 …………… 19 全国から産地へ届く激励のメッセージ …………… 19 売上の一部を義援金にする募金を実施 …………… 20 遠方から被災地の産地へ駆けつけたボランティア …………… 20

II 支援を続けるために

1 遠く離れていても 被災地から離れた地域からの支援	<ul style="list-style-type: none"> 地元で展開される多彩な支援活動 …………… 22 各地で暮らす被災者への支援 …………… 23 仮設住宅でのくらしを支える …………… 23 厳しい冬が訪れる被災地へ支援 …………… 24
2 放射線と闘う 経験のない事態への対応	<ul style="list-style-type: none"> 南相馬“市”開催 …………… 26 風評被害と闘う …………… 27 放射線除去ボランティアの窓口に …………… 27 除染カーでの放射線除去作業開始 …………… 28 福島からの避難者を支援 …………… 28 放射線量の低いところで、ゆっくり過ごしてもらおう …………… 29
3 ボランティアによる 支援活動の広がり	<ul style="list-style-type: none"> コープ・ボランティアセンター（CVC）の立ち上げ …………… 31 組合員同士による助け合い・支えあい …………… 31 大分県に広がった福島支援の輪 …………… 32 全国ネットワークで果たした生協の役割 …………… 32
4 物流復旧と商品調達の新たな道 流通の体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> 桶川DCを拠点に大量物資の送付体制を構築 …………… 34 立ちばだかる車両・燃料不足 …………… 34 スペースと人員不足、計画停電、大量欠品、続く困難 …………… 35 損傷を負った施設と設備、物流ルートを再構築 …………… 35 結集がリスクヘッジに …………… 35

III 始まった次の災害への備え

1 大規模災害に備えた 事業継続計画のあり方	<ul style="list-style-type: none"> BCP見直しの4つのポイント …………… 36 今回の震災で対策にリアルさが加わる …………… 36 「全国生協BCP」構築の条件 …………… 37 個人に頼らない組織的な対応を目指す …………… 37
2 各地で進む減災・防災	<ul style="list-style-type: none"> わがまち減災「ぼうさい塾」を実施 …………… 38 地図上で避難ルートを検証 …………… 38 楽しみながら地震への備えを …………… 39 緊急時には自助、共助で …………… 39

最後に

震災と戦

未曾有の地震と津波、そして、大き過ぎる被害。被災地の生協は、本部と店、支部が分断され、それぞれが孤立しながらも、それぞれ独自の判断で地域への支援方法を見つけていく。一方、全国の生協は被災地へ向けて、支援のための物資と人員を早くから送り込み始めた。震災直後の大混乱を、被災地と全国の生協はどう乗り切ったのか。その後の支援体制をどう築いていったのか。



津波の被害を受けた岩手県大船渡市の中心部。

1 震災発生 発生直後と1~2週間の対応

3月11日、午後2時46分。東北地方を中心に襲った強い揺れは、太平洋沿岸にかつて例のない大規模な津波を引き起こし、死者・行方不明者合わせて2万人に迫る未曾有の被害をもたらした。被災地の生協は通信手段を絶たれながらも必死に状況把握につとめ、孤立した店舗、支部の職員たちは独力で復旧活動始める。全国の生協からは職員たちが被災地へ向けて駆けつけていった。

沿岸部と音信不通、 懸命な情報収集

いわて生協本部

経験したこともないような長く激しい揺れにより、いわて生協本部では、北、南、東の3つの棟に分かれた建物のうちの北棟の玄関が崩落、2階の天井が崩れる大きな被害があった。幸い、職員たちはいち早く外に出て避難したためケガはなく、いわて生協ではさっそく、比較的損傷の少なかった東棟に対策本部を設置すると情報収集に乗り出した。

電話は通じず、停電のためメールやテレビは使えない。電池式のラジオから得られる情報はごく限られたもので、突如として真っ暗闇に投げ込まれた状態だった。

いわて生協本部のある滝沢村と隣の盛岡市内については、職員を直接、店舗に向かわせて被害状況を把握することにした。「Belf青山」では天井や壁の一部が落ち



2010年11月に建てられたばかりの共同購入釜石センターも、津波により大きな被害を受けた。

るなどの被害を受けたものの、他店では大きな被害はないことを知り、ほっと胸をなでおろす。だが、生協本部から車で2時間以上かかる沿岸部の様子は、全く知ることができな

かった。

「翌日も沿岸部の店舗と共同購入（宅配）支部とは依然、連絡がつかせませんでした。そこで数台の配達車で分担して現地に向かうことにしたのですが、それもうまくいきませんでした」

当時の情報収集の難しさを語るのはいわて生協の専務理事、菊地靖さんだ。

二人一組、計4チームを編成して、沿岸部へ向かわせた。だが、目的地にたどり着くことができたのは1チームだけ。残りは、沿岸部に向かう道路が県警によって封鎖されており、引き上げざるを得なかったのだ。

「今何が必要なのか」、 個々が判断して行動した

みやぎ生協本部

宮城県仙台市にあるみやぎ生協本部にも大きな被害もたらされた。A棟とB棟では天井・壁が落下し、特にA棟は建物自体の損傷が大きく、後に取り壊されている。また、D棟も建物は無事だったもののデスクや書棚が散乱し、天井の一部が剥がれるなどして全く入ることができなかった。

みやぎ生協は同じ敷地内にある文化施設「With」に急ぎよ、本部を移すと、そこに震災のための「対策本部」を立ち上げた。

『「今、何をしなければならぬか」』『何が一番大切なのか』、それを個々が判断して、適切に動いてくれました」

みやぎ生協の専務理事、宮本弘さんはそう語る。宮本専務理事は震災発生当時は本部を不在にしていたが、大渋滞の中、夜に本部にたどり着くと、すでに対策本部は立ち上がっており、仙台市内の店舗への調査や、避難してきた住民たちへの対応など、職員たちはそれぞれの役割を果たしていたと言う。停電で真っ暗になってしまった本部の周辺地域では、発電機を備えた「With」が数少ない頼れる施設になり、付近の住民が150人ほど避難していた。

大きな被害の中、 店での商品供給を継続

コープふくしま

コープふくしまの11店舗は福島市や伊達市など内陸に展開していたため、津波の被害は免れた。だが、地震による損傷は大きく、特に伊達市のコープマート保原、福島市のコープマート笹谷、伊達郡国見町のコープマート国見の3店舗は天井が落ちるなどの被害を受けた。店内での販売ができなくなったが、店へは食料を求めて人が長い列を作った。

「レジは使えないため、レシートを打ち出せる大きな計算機で計算しました。以前はこれが当たり前。それに、長い列を待つ人たちの気持ちを考えれば、これくらいのこと大変だとは思いません」

コープふくしまの店長のひとりは、通常の営業より何重にも手間のかかる店の前での販売について、そう語った。

販売をスムーズに行なうため、商品やその段ボールにはあらかじめ値段を大きく書き込んだ。また、ひとりでも多くの人に買ってもらえるよう点数制限を設けるなど、混乱を避ける対策も施された。自転車による来店も多かったため、荷台に乗せられる小さめの段ボール箱を用意した店もあった。各店は地域の事情に合わせて、工夫を凝らし店の前での販売を繰り返していった。

地域のため、独自判断で 店の前での販売を実施

いわて生協・マリンコープDORA

本部との連絡が取れず、被災地の店舗や支部は、孤立無援の状態に置かれた。

いわて生協のショッピングセンター・マリンコープDORA（ドラ）もそのひとつ。沿岸部の岩手県宮古市では、街の中枢部分が津波による被害を受け、同市にあったいわて生協の4つの店舗は幸い津波の直撃は免



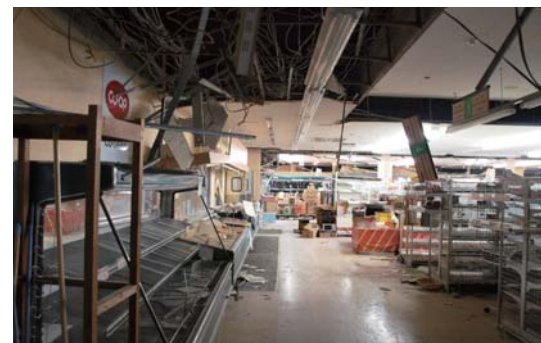
臨時本部が設置されたみやぎ生協文化会館「With」。



大きな被害を受けたみやぎ生協本部A棟内部の様子。



軒下の天井が落下したコープマート保原。コープふくしまで最も大きな被害を受けた店舗のひとつ。



店内の天井が落ち、配線がむき出しになったコープふくしまのコープマート国見。



沿岸に近いスーパーが被害を受けたため、地域にとって数少ない頼れるスーパーとなったいわて生協・マリンコープDORA。



いわて生協・マリンコープDORAの店内には、地域の復興に向けたエールが至るところに貼り出された。

れたものの、食料を求める地域の人たちが店に殺到し、その対応に追われた。

震災発生時、同店の総括店長、菅原則夫さんは店内で買い物をしていた300人ほどの組合員と職員を駐車場に避難させたが、やがて市街地から、泥まみれで藻をからませた自動車が避難してきたり、ずぶ濡れになった人が現れるに及んで、尋常ではない事態が起こっていると知る。

その日は100人ほどの組合員と共に店に泊まり、余震が続く中、何度も駐車場への避難を繰り返し、眠れない夜を過ごした。

翌日から地域の人たちへ、食べ物をはじめとした生活物資を提供するための奮闘が始まった。東北の3月はまだ冬。寒空のもと、朝から食料を求める人々の長い列ができていた。

「困難の連続で何度も心が折れそうになりました。しかし、本当に困っている人を助けたい。その気持ちでずっと店を運営してきました」

総括店長の菅原さんは、当時の心境をそう振り返る。

地域は停電となり、ガスは止まり、水道も出ない。店内には外の光は届かず真っ暗な状態。それでも、職員たちは、売場からミネラルウォーターをはじめ、すぐに食べられるものなどを引っ張り出して、店の外での販売を続けた。

来店者の状況を見て、現場判断で営業時間を変更

みやぎ生協・国見ヶ丘店、虹の丘店

仙台市青葉区にある、みやぎ生協・国見ヶ丘店は建物自体の損傷は少なかった。だが、激しい揺れのために商品が床に散乱して足の踏み場もなく、停電でレジも使えない状況だった。

店内での営業を断念し、翌日から、店の外にテントを張って店の前での販売を行なうことになった。職員たちは、店の中から生活に必要なと思われる商品を引っ張り出してテントに並べた。

1週間ほどして店内の一部で営業が可能になった後も、非常時の対応は続いた。入店する顧客は一度に数人だけに絞り、職員が1対1でエスコートした。職員は買い物をする人から必要な商品を聞くとすぐに売場に案内し、来店客が商品を買い物カゴに入れ



3月18日午前10時、前日の雪にかかわらず、みやぎ生協・国見ヶ丘店では、店を取り巻くように長い列ができた。

るたびに、その場で代金をメモすることで、精算時間を大幅に節約することができた。

「早朝から並んでいただいている方の中には高齢の方も多くいらっしゃいました。私の判断で、開店時間を朝の10時から9時に繰り上げ、入店までの待ち時間を減らすようにしました」

利用者の負担を少しでも軽くしたかった



みやぎ生協・国見ヶ丘店の職員が1対1でエスコートした。自分達も被災者であるにも関わらず、必死に商品を供給し続けた。



みやぎ生協・国見ヶ丘店では、商品が多くの人に行き渡るように購入点数が制限がされた。

と語るのは同店の副店長、伊藤和洋さんだ。

店の前の列は午後3時まで続き、閉店時間も繰り上げられた。通常とは違う営業スタイルに、「これでいいのか?」と自問自答も浮かぶが、全力で商品を供給し続けた。

仙台市泉区のみやぎ生協・虹の丘店でも、開店前から長い列ができた。利用者の負担を減らそうと、一度に30人ほどが店内に入ってもらい、約10分間自由に買い物をしてもらうという方式で営業が行なわれた。

茨城、栃木、千葉、長野でも大きな被害を受ける

震災の被害を受けたのは、東北ばかりではない。茨城、栃木、千葉などの関東エリアおよび長野でも被害は大きかった。

ちばコープでは旭市の道路の地割れに配達中の配送車が巻き込まれ、浦安行徳センターでは、駐車場で液化化現象が発生した。

いばらきコープでは、水戸店、ひたちなか店が天井が落ちるなどの被害を受けた。また、一部の宅配センターが建物に損傷を受け、15のセンターのうち9センターが停電、断水となった。

とちぎコープでは、越戸店、金井台店、矢板店が停電と建物の損傷を負った。

長野県は、3月12日に発生した長野県北部地震で栄村が震度6を記録し、住民1,700人以上が避難した。コープながのは、災害協定を結ぶ栄村村役場から災害支



いばらきコープ・水戸店の様子。レジの上の天井が崩れ落ちている。

援要請を受け、すぐに栄村避難所へ物資を搬入した。

また、千葉県印西市にあるコープネット印西冷凍センターは、震度6弱の揺れにより、商品の自動倉庫が壊れ、断水などで甚大な被害を受けた。

全国の生協が現地へ駆けつける

被災地の生協が奮闘する一方、全国の生協の支援が始まっていた。

日本生協連では、震災当日の夜、関連会社のシーエックスカーゴ桶川DCより、水、食料などの支援物資を積んだ大型トラック4台を出発させ、翌3月12日朝に仙台市内のみやぎ生協のとみやセットセンターに到着した。

「道路の状況が全く分からない。暗い道を守るのは危険と判断し、インターチェンジで休憩を取って明るくなるのを待つことにしました」

ドライバーのひとり、関東配送センター桶川事業所の石川晃さんは、現地へは一刻も早く入りたいが、一方では冷静な判断が求められたと当時の状況を語っている。

以降、シーエックスカーゴでは、支援物資発送のため、昼夜を問わぬ体制をとった。力を尽くしたのは、職員だけでない。退職したにもかかわらず、少しでも人手が必要だろうということで駆けつけた人々。さらには、2011年度新卒新入社員も前倒しで入社し、作業にあたった。支援物資を少しでも早く、少しでも多く被災地へ届けたい、との思いでシーエックスカーゴは、一丸となって緊急事態に対応した。

阪神・淡路大震災を経験したコープこうべは、3月15日に宅配用トラック5台と小型タンクローリー車と共にみやぎ生協の本部に入った。この時、みやぎ生協では、燃料不足が深刻化しつつあったため、大きな安心につながった。



コープながのは災害協定を結ぶ栄村役場からの要請を受け、避難所へ支援物資を届けた。



〈写真①〉



〈写真②〉

退職したにもかかわらず急速支援に駆けつけた人々(上写真①)、3月21日に前倒し入社した新入社員(下写真②)も、シーエックスカーゴの支援物資輸送の作業にあたった。(写真はシーエックスカーゴ社内報「Smile」緊急支援特別号より転載。同緊急支援特別号については、P 35参照)

その後も、コープこうべ、日本生協連はともにみやぎ生協に支援部隊を常駐させ、人員を交代させながら継続的な支援体制を維持していった。

関連資料 ※以下の資料は、こちらのサイトで。 **日生協 復興支援資料集** (URL://shinsai.jccu.coop/tsunagaru)

■生協の被害および被災地支援の取り組み

東日本大震災による生協の被害および震災直後の被災地支援の取り組みについては、『日本生協連・第61回通常総会議案書』（第3号議案）にて取りまとめています。

◎資料番号1-1-102

生協の被害状況

- 被災地10県の各生協の被害状況(2011年5月1日現在)
- 事業連合の被害状況(2011年5月1日現在)
- 職域、学校、大学、医療生協の被害状況(2011年5月1日現在)

◎資料番号1-1-103

被災地の生協の取り組み

～被災地の各生協は地震発生当日に対策本部を設置し、安否確認や被災状況の把握、被災者への店の前での供給に努めました。また、自治体からの緊急物資支援要請に応え、自治体や避難所に支援物資を届けました。さらに、生協の配送トラックを利用して自治体(自衛隊含む)や避難所への配送に協力しました。同時に生協の事業再開への着手や、宅配・共済加入者等へのお見舞い訪問活動の実施に取り組み、これらを全国の生協が支援しました。

◎資料番号1-1-104

全国の生協による被災地への支援

～全国の生協もいち早く支援活動を開始しました。2011年4月28日迄にトラック延べ1,190台、支援者延べ3,587人を派遣しました。食品や燃料を含む約71万点(トラック約370台分)の物資支援が行なわれました。

◎資料番号1-1-105

日本生協連を通じた被災地への支援

～日本生協連は、地震発生の30分後に震災対策本部を設置。同日、当面必要と思われる物資を積んだ10トントラック4台分を出発させ、翌朝仙台市内に届けました。以降、取引先や全国の生協の協力を得、埼玉県桶川市の物流センターより4月6日までに食料品・飲料水、毛布・タオルなど1,170万点(10トントラック633台分)を送り出しました。

■被災直後の現地生協レポート

日本生協連発行の月刊誌『CO・OP navi』2011年5月号にて「緊急特集 被災地とともに生きる」を組み、被災直後から約2週間後までの現地生協の状況につきレポートしました。

◎資料番号1-1-201

生協の「つながる力」を地域の復興に生かしたい

(いわて生協)

『CO・OP navi』5月・P13-14

◎資料番号1-1-202

殺到する被災者に秩序を保って店を開け不安を取り除く

(いわて生協・マリンコープDORA)

『CO・OP navi』5月・P15-17

◎資料番号1-1-203

震災後の消費者心理に応え一刻も早く店を開ける

(いわて生協・Belf牧野林)

『CO・OP navi』5月・P19-20

◎資料番号1-1-204

組合員・地域のために店を開け続ける

(みやぎ生協・国見ヶ丘店、虹の丘店)

『CO・OP navi』5月・P01-04

◎資料番号1-1-205

いかに事業を復旧させていくか?

(みやぎ生協・震災対策本部)

『CO・OP navi』5月・P07-10

◎資料番号1-1-206

全国からの支援の輪が、復興を後押しする

(全国の生協)

『CO・OP navi』5月・P11-12

◎資料番号1-1-207

店舗を開け、商品を被災地へ 可能な形で、できるだけ早く!

(コープふくしま各店舗・震災対策本部)

『CO・OP navi』5月・P25-26

◎資料番号1-1-208

コープネットグループの被災状況と被災地支援

(いばらきコープ、とちぎコープ、ちばコープ、コープネット印西冷凍センター等の被災状況)

『CO・OP navi』5月・P31-32

■震災復興支援ブログでの被災地状況および全国生協の支援情報

日本生協連では、震災直後に震災復興支援ブログを立ち上げ、情報を発信し続けました。震災直後は、現地対策本部からの情報発信や岩手県・宮城県・福島県へ日本生協連が派遣した先遣隊からの報告が中心となっています。併せて、被災直後の全国生協の支援の様子についても発信をしました。

◎資料番号1-1-501～511

◇被災地生協の取り組み<岩手県>

◎資料番号1-1-512～527

◇被災地生協の取り組み<宮城県>

◎資料番号1-1-528～539

◇被災地生協の取り組み<福島県>

◎資料番号1-1-540～606

◇全国生協の支援<～3月25日>

■被災地職員派遣(コープこうべ)

「全国の生協が現地へ駆けつける」でコープこうべ職員の支援部隊の常駐についてふれていますが、組織としての震災派遣の考え方・位置づけについては、以下の記事で詳しく紹介しています。

◎資料番号1-1-302

震災派遣や支援を組織としてどう位置付け取り組むべきか

(コープこうべ常勤理事 木田克也氏寄稿)

『生協運営資料』(2011年11月号 No.262) P56-66

※シーエックスカーゴの取り組みについてはP35参照。



梅干をほぐす人、炊いたご飯を握る人、のりを巻く人など、小・中学生を含む20人が役割分担をして取り掛かった。(いわて生協「おにぎり隊」)

2 別世界のくらしが始まった 避難所でのくらしを支える

津波で失われた建物は35万戸以上。着の身着のまま逃げ出した人たちは地域の避難所へ駆け込んだが、小さな避難所が点在したこともあって、十分な食料が行き届かないなど、被災者は不自由な生活を強いられた。また、家が無事だった人も、街の機能が失われ、ガソリン不足も相まって、何時間も歩いて買い物をするなど不便な生活を余儀なくされた。そんな人たちを支えるため、被災地の生協と、全国から駆けつけた生協により支援活動は続いた。

始まった ボランティア活動

いわて生協「おにぎり隊」

被災した沿岸部を支える活動が、被災した生協の組合員の声から始まった。3月16日から18日までの3日間、いわて生協のこ〜ぶ委員（各地の組合員のリーダー）と、組合員が始めた活動が「おにぎり隊」だ。

「被災地で食べ物に困っている人がいる、何かできないか」という声が組合員から上がって、この活動が始まりました」と語るのは、いわて生協・組合員活動支援チームの山崎宏美さんだ。

燃料不足が深刻な中、自転車や徒歩、自家用車に乗り合い、滝沢村の本部に集まった約20人の組合員ボランティアたち

は、被災地へ向けて1日3,000個のおにぎりを作り続けた。ボランティアの中には、小学生や中学生も含まれていた。

できたおにぎりは、生協の職員が共同購入のトラックを用いて、被災地の各避難所へ送り届けられた。

組合員の協力で 「炊き出し」「移動販売」も実施

いわて生協

いわて生協では、3月20日から避難所の炊き出しを開始した。

「本当に困っている沿岸部の人たちのために何かをしなければ」。そんな自然な気持ちから始まったと語るのは、いわて生協常勤理事の金子成子さんだ。



3月18日は、支援に駆けつけた大阪いづみ市民生協とわかやま市民生協の職員に特大おにぎりを手渡し、見送る一幕。(いわて生協「おにぎり隊」)

炊き出しの前日、いわて生協の本部で材料の下ごしらえを行なった。当日は早朝に食材と大釜、ガスボンベなど必要な器具一式を宅配のトラックに積み込み、滝沢村の本部を出発。2時間以上かけて沿岸部に着き、被災地の市役所などから案内を受けて避難所に向かった。

いわて生協の職員・理事・こ〜ぶ委員のほか、全国から駆けつけた生協の職員、現地の地域で活動する理事やこ〜ぶ委員、組合員も合流し、大釜で豚汁など300食分を提供した。まだガスや水道の復旧



3月19日、釜石で行なわれたいわて生協の移動販売の様子。野菜、カップ麺、生活雑貨品などが供給された。



3月20日、大船渡市の大船渡地区公民館で開催された、最初の炊き出し。

が進んでいない地域では、家が無事だった人も携帯食しか食べていなかったため、避難所に住む人だけでなく、近所の住人たちにも振る舞われた。また、この日は500食分を用意したが、あまった分は公民館で食事を作るボランティアたちに渡し夕食に利用した。

いわて生協は3月19日より「移動販売」も始めた。宅配のトラックにカップ麺やインスタント食品、お菓子、水、乾電池、生理用品などの商品を詰め込み、本部から出発して沿岸部へ向かう。現地の事情に詳しい理事と合流して、開催の場所を決める。そこに会議で使う長机を下ろし、ベ

ニヤ板を乗せて売場として、その上に商品を陳列、販売する。

「この地域では車とガソリンがなければ暮らしてはいけません。自宅が無事だった人にとっても、買い物はかなり大変。買い物のため数時間歩くことも、珍しいことではありませんでした」

いわて生協の釜石コープ（地区）の理事、阿部亜由子さんはそう語る。

いわて生協は4月1日までこの移動販売を沿岸部の120カ所で続け、のべ3,300人の利用を得た。

地域を見守り続けた「くらしの助け合いの会」

みやぎ生協

みやぎ生協でも組合員による支援活動が活発に繰り広げられた。

みやぎ生協の「こ～ぶくらしの助け合いの会」は、「困った時はお互いに助け合い、生活を守り育てあいましょう」という主旨で1985年から始まった制度だ。これまで高齢者の家事援助や話し相手、障がい者

の生活援助や自立のための支援を続けてきた。

震災時も各地で「こ～ぶくらしの助け合いの会」活動が行なわれていた。ある組合員は、援助のために訪問していた家から、高齢者を一緒に連れ出し、避難所に向かった。このように、緊急時に逃げ遅れてしまう可能性があった人たちの避難を、積極的に手助けしていった。

その後も「こ～ぶくらしの助け合いの会」と「こ～ぷふれあい便」の会員名簿を基に、被災地の利用者の安否確認を行なった。「こ～ぷふれあい便」とは、店舗で電話の注文を受け付け、自宅まで商品を届けるサービスだ。利用者は、高齢者や体の不自由な人、家族を介護している人、産前産後や子育て中で動けない人などだ。みやぎ生協の組合員たちは、このような、緊急時の避難が困難で、通常の支援の手が届きにくい人たちを見守り続けた。

被災地を1軒1軒回る「お見舞い活動」

みやぎ生協

被災地の生協の共同購入・個人宅配は、システムや物流施設が被害を受け



担当者が手渡しお見舞い品を笑顔で受け取る組合員。

たため、約2週間ほど休まざるを得なかった。その間、各支部で行なったのが、地域での「お見舞い活動」だ。みやぎ生協では、職員たちは水や非常食を携帯しながら、組合員宅を1軒1軒、訪ね歩いた。

「『こんな時に本当によく来てくれたね。どうもありがとう』。そう言って思わず泣き出された方も数多くいました。こんな時だからこそ、人の役に立てる生協で働いていて、本当に良かったと思いました」

「お見舞い活動」の経験を語るのは、みやぎ生協・東支部の菅野貴志さんだ。

菅野さんの所属する東支部は、仙台市の北東部と、津波で大きな被害を受けた塩竈市や多賀城市の沿岸部を配送エリアとしている。菅野さんは塩竈の担当だった。

津波の被害を受けた地域では、あったはずの家が流されていたり、住んでいた人が見つからなかったりすることが多かった。また、津波の被害を免れた地域も、震災後1～2週間は電気、水道などのライフラインが止まったままで、そこに住む人は買い物にも不自由し、大きな不安を抱えていた。「お見舞い活動」は、そんな人々を勇気づけ



涙ながらに迎え入れてくれる組合員もいた。



いわて生協・マリンコープDORAの中央にある催事売場に作られた「物資交換」コーナー。

る取り組みとなった。

独自のボランティア活動も展開

いわて生協

被災地の沿岸部でも組合員による独自のボランティア活動が展開された。

いわて生協のマリンコープDORA（岩手県宮古市）では、宮古コープ（地区）の理事、香木みき子さんが「物資交換」の場を作った。開催した3月17日当日から大量の衣料品が集まり、家を失った人、避難所で暮らす人に無料で提供した。

「（ガソリン不足で家と店とを往復するのに）2時間、がれきの中を歩き続けることはすごく辛いことでしたが、みなさんが喜ぶ声を聞いて続けられました」と香木さんは語っている。

いわて生協のけせんコープ（地区）の理事を務める飯塚郁子さんが自宅で行なったのが、けせん支部で働く職員のための弁当作りだ。

「ウチが流されてしまって避難所から



震災後、いわて生協・マリンコープDORAでは、高校生ボランティアが活躍した。

通っていた職員がいました。その方へのお弁当づくりを3週間、組合員の委員仲間やリーダー仲間と共に行ないました」（飯塚さん）

職員による交替制で継続した支援を行なう

パルシステム連合会

被災地で長期的な支援活動を続けたのが、首都圏の9生協を会員とするパルシステム連合会だ。宮城県の生協あいコープみやぎと共に、石巻市で毎週、炊き出しを続けた。



生協あいコープみやぎと共に、石巻市で毎週炊き出しを続けたパルシステム連合会。



石巻市渡波駅での炊き出し風景。少しでも日常生活の負担を減らしたいという思いから始まった。(パルシステム連合会)

「私たちは生協ですから『食』で貢献することが最も適切ではないかと考えました」

炊き出しを始めた理由をこう語るのは、パルシステム連合会、企画本部セカンドリーグ支援室室長の鈴江茂敏さんだ。

メニューは、カレーライスや豚汁、シチューなど。食材、鍋、コンロ、ガスなどは全てパルシステム連合会が用意し、現地で活動するスタッフとトラックは、会員生協と関連会社が送り出した。

火曜日に首都圏を出発して、水・木に炊き出しを行ない、金曜日に被災地から戻る。一度に現地入りするのは8～12人で、生協あいコープみやぎの会議室で寝泊まりしながら、交替制で継続的な支援を行っていた。

体制を整えるため いったん店舗を絞り込む

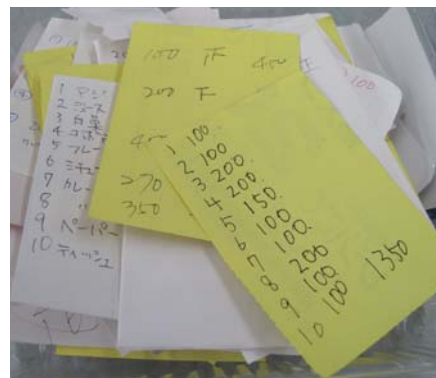
みやぎ生協

みやぎ生協では、宮城県内に展開していた48店舗中14店舗に大きな損傷を負い、他の店でも電気、水道などインフラがストップして営業が危ぶまれた。だが、震災当日の3月11日に27店が店頭販売を行なって地域の人たちに商品を提供し続け、翌12日には44店舗が営業を再開。店には早朝から長い列ができた。

しかし、みやぎ生協店舗運営部部長の山岸正治さんは、店の前で販売を始めた店を、いったん19店舗にまで絞り込む決断を下す。

「正規・パート職員共に踏ん張り続けてくれましたが、自分たちも被災者です。肉体的にも精神的にも限界を超えてしまいます」

地域に営業を約束していた店もあった



100円や200円など切りのいい数字で、10点までの購入制限を設けて提供した。(みやぎ生協・国見ヶ丘店)



3月22日のみやぎ生協・虹の丘店の様子。生肉（豚肉）やひき肉が飛ぶように売れた。

ため、実際の絞り込みは24店舗にとどまったが、それから約10日間かけて各店でしっかり休める体制を整え、徐々に店を開けていった。

家が無事だった人たちにとってモノ不足は深刻であり、不安な毎日を送っていた。通常の機能を失った街ではごく普通の生活を送ることがいかに難しいか、そして、地域で店を開き続けることがいかに大事なことであるかが、あらためて明らかになった。



品薄となっていた乳児用のおむつはバラして販売された。(みやぎ生協・国見ヶ丘店)

関連資料

※以下の資料は、こちらのサイトで。

日生協 復興支援資料集

検索

(URL://shinsai.jccu.coop/tsunagaru)

■避難所生活・被災地生活への支援

『CO・OP navi』2011年5月号等では、震災対策本部の立ち上げや店舗前での供給活動の他、被災者支援（炊き出し・移動販売）や組合員ボランティアについてレポートしています。

◎資料番号 1-2-201

被災地の状況に組合員も立ち上がった!

(いわて生協・組合員ボランティア「おにぎり隊」)

『CO・OP navi』5月・P18

◎資料番号 1-2-202

避難所で暮らす人に温かい食べ物を届けたい!

(いわて生協・大船渡市など)

『CO・OP navi』5月・P21-22

◎資料番号 1-2-203

買い物に行けない人のために「移動販売」で商品を届ける

(いわて生協)

『CO・OP navi』5月・P23-24

◎資料番号 1-2-204

合同慰霊祭に向け、全国に呼び掛けて喪服を集める

(いわて生協)

『CO・OP navi』8月・P28

◎資料番号 1-2-304

自分たちでできることから始めたかった

——いわて生協・震災下の組合員活動

(いわて生協)

『生協運営資料』5月(No259)・P61-70

◎資料番号 1-2-205

組合員に支援物資と安心をお届けする「お見舞い活動」

(みやぎ生協)

『CO・OP navi』5月・P05-06

◎資料番号 1-2-206

コープ化粧品サンプル配布と3割引販売をいち早く実施

(みやぎ生協)

『CO・OP navi』7月・P03

◎資料番号 1-2-207

助け合う気持ちを、届ける。東日本大震災の被災地に
全国から支援が集結!

(みやぎ生協・共済お見舞い活動)

『CO・OP navi』7月・P23-24

◎資料番号 1-2-208

全国からの支援メンバーがいてこそ実現できた、
2カ月間の訪問活動

(コープ共済連・共済お見舞い活動)

『CO・OP navi』7月・P25-26

◎資料番号 1-2-209

「届かない被災地」に物資を!

必要なものを、必要な人へ

(コープふくしま・震災対策本部)

『CO・OP navi』5月・P27-30

◎資料番号 1-2-210

生協ならではの強みを生かした「炊き出し」で被災地を支援

(パルシステム連合会)

『CO・OP navi』8月・P25-27

■震災後1カ月間の被災地生協の取り組みと
再興への決意

『生協運営資料』5月号(No259)では、被災地3生協の各専務に、約1カ月経過した被災地の状況と生協の取り組み、そして今後の再興へ向けての決意を語っていただきました。

◎資料番号 1-2-301

被災地での積極的な組織づくりでくらしの再建や
地域づくりに貢献します

(いわて生協・菊地専務理事インタビュー)

『生協運営資料』5月(No259)・P04-07

◎資料番号 1-2-302

地域全体に対しみやぎ生協としての役割を全うすることが
現在の、最大の使命です

(みやぎ生協・宮本専務理事インタビュー)

『生協運営資料』5月(No259)・P08-10

◎資料番号 1-2-303

『大地震』『津波』そして『原発問題』。
全国生協の力を借り、地域とともに復興を

(コープふくしま・野中専務理事インタビュー)

『生協運営資料』5月(No259)・P11-14

『生協運営資料』7月号(No260)では、3月中旬から4月上旬にかけて被災地取材を行なっていただいた外部のライターの皆さんに、生協の被災地支援の内容と大規模な支援が実現した背景にあるもの、生協の底力について語っていただきました。

◎資料番号 1-2-306

被災地支援で発揮された生協の底力

(被災地取材者座談会)

『生協運営資料』7月(No260)・P92-103

■ネットワーク形成への積極的かわり

未曾有の大災害を前に、全国のボランティア組織は大同団結し、全国ネットワークを作り上げました。日本生協連もこのネットワークの立ち上げに関わり、以降、連携を取りながら被災地支援へ当たっていくことになりました。

◎資料番号 1-2-305

全ての被災者が笑顔を取り戻すその日まで 支援団体が手を結び
最大限の力を発揮する

(日本生協連)

『生協運営資料』5月(No259)・P31-60

■震災復興支援ブログでの被災地生協の取り組みと
全国生協の支援情報発信(～6月末)

震災直後の初動対応から応急対応へと被災地の状況も変化していくにつれ、被災地生協の取り組みや全国生協の取り組みも、避難所への炊き出しや物資支援、被災生協の事業復旧への手助け、被災地の清掃作業等多様なものへと変化していきました。

◎資料番号 1-2-501～516◇被災地生協の取り組み(～6月末)＜岩手県＞

◎資料番号 1-2-517～533◇被災地生協の取り組み(～6月末)＜宮城県＞

◎資料番号 1-2-534～550◇被災地生協の取り組み(～6月末)＜福島県＞

◎資料番号 1-2-551～552◇被災地生協の取り組み(～6月末)＜茨城県＞

◎資料番号 1-2-553～635◇全国生協の支援＜～6月末＞

◎資料番号 1-2-636～669◇被災地から離れた地域での支援＜～6月末＞



4月1日、みやぎ生協・明石台店（富谷町）では通常に近い営業再開へ。売場は、品揃えと彩りを取り戻した。

3 壊れた事業を立ち上げろ 店舗事業と宅配事業の復旧

被災地の生協は、地域への支援活動を続ける一方で、自身が負った店や支部などの損害を克服し、事業を再開させることが急務だった。店の前での販売を続けていた店舗は、通常の営業を目指す。津波の被害を受けた共同購入・個人宅配の支部は、その機能を取り戻すことを目指す。また、忘れてはならないのは、働く職員もまた被災者であるということだ。長期的な視野に基づく事業の立て直しが始まった。

営業を再開した。同じく石巻大橋店は、4月21日より店舗北側のプラットホーム前での販売を開始。その後、器具や器材を全面的に入れ替えるなどして、6月19日に店内での営業再開を果たした。

被害が甚大だった閉上店（名取市）、アイトピア店（石巻市）の2店は、閉店せざるを得なかったものの、ほかの店は少しずつ通常の営業を取り戻していった。



3月30日朝、みやぎ生協・桜ヶ丘店（仙台市青葉区）では、本格的な営業再開に向けて、棚わり変更とプライスカードの張り替えを実施した。

長期戦をにらんで 店舗体制を立て直す

みやぎ生協

いったんは営業を続ける店を絞り込んだみやぎ生協だったが、その後に体制を立て直し、4月1日には37店舗の再開を果たした。当初は夜9時までの営業だったが、5月1日には11店舗で午後10時までの営業に、4店舗では午後11時まで営業し、地域の人たちの生活に貢献した。

みやぎ生協では、特に被害が大きかった沿岸部の石巻市にあった4店舗中3店舗が、甚大な損傷を受けた。そのうちのひとつ石巻渡波店は、4月22日より店内の一部で

4月11日から共同購入・個人宅配が再開

いわて生協

いわて生協では、沿岸部の釜石支部（釜石市）、けせん支部（大船渡市）が津波の直撃を受けた。建物は残ったものの、中にまで水が入り込んで事務所は泥まみれになり、備えていた冷凍・冷蔵施設も動かなくなってしまった。これらの支部では、3月半ばから本部職員の応援も得て、いっ

せいに清掃を行ない、設備も一新した。

3月28日から共同購入・個人宅配の商品案内と注文書が配布され、4月11日から商品の配達が始まり、震災後ようやく再開した。扱った品目は250アイテムほど。ただし、通常は1,000アイテムほどなので、まだまだ復旧にはほど遠い状況だった。また、一部の支部では別に倉庫を借りながらの運営になったが、地域の店がすっかり流され、買い物に不自由していた被災地の人たちにとっては、宅配の再開は朗報となった。共同購入・個人宅配は、地域の暮らしを支えるなくてはならない重要なインフラとなりつつあった。

だが、再開時に直面したのが組合員の激減という事態だ。亡くなった組合員、家をなくして避難所で生活する組合員が多かった。チラシを受け取ることができた組合員は震災以前の半分から3分の1に減り、職員たちはあらためて被害の大きさにショックを受けた。

「とにかく被災地の方の話を聞こう。困っている方を最優先にしようと、全員で被災地に入ることにしました」

当時の方針をこう語るのはいわて生協・宮古支部の山口孝司支部長だ。

宮古支部は幸い津波の被害は免れたものの、市内の中心部や沿岸が大きな被害を受けた。まずは全員で被害の大きかった被災地を回り、商品を届ける意味を知ろうと、一斉に被災地域の組合員宅へ向かい組合員の声を聴いた。

ドライ・冷凍冷蔵とも 物流機能が回復

コープ東北サンネット事業連合

店舗、共同購入・個人宅配、いずれの生協の事業にも欠かせないのが商品の物流機能だが、今回の震災はここにも大きな被害をもたらした。

東北地域のドライの物流を担っていた



共同購入の再開を、組合員はとても喜んでいました。



「焼け野原を走る配達車を見て、うれしかった」と多くの組合員が話した。

のが、日本生協連の物流専門会社シーエックスカーゴの仙台流通センターだが、自動倉庫に大きな被害を受けた。また、冷蔵・冷凍を担っていた岩沼センターも津波で全滅した。

ドライ商品の拠点としては、仙台流通センターの機能をそっくり埼玉県・桶川の関東流通センターに移した。本来、東北でのドライ商品は、メーカーや卸から直接、仙台流通センターに入る。そこから店舗向けの商品は、コープ東北サンネット事業連合（以下、サンネット）の食品DC・菓子DC



被災に加えて火災が発生した岩手県沿岸部にある山田町の様子。



埼玉県桶川市にあるシーエックスカーゴ本社／関東流通センター。

(岩沼市)で店別に仕分けされた後、各店舗に運ばれる。宅配向け商品は、共同購入ドライ統一センターに納品され、最終的には会員生協の各共同購入支部へ運ばれる。

だが、サンネット側でも岩沼の食品DCと菓子DCは津波の被害を受けたため、仙台市宮城野区の扇町にセンターを移転し、ドライについては桶川から扇町へのルートを作った。

冷凍品については、岩沼センターに同居していた日本生協連の東北冷凍在庫DCと、サンネットの冷凍食品DCの両方が全滅。冷蔵品と共に、別ルートを作って対処した。

本来のルートに比べて効率は落ち、コスト高になるが、こうして東北への物流機能は回復していった。

避難所で共同購入を開始

みやぎ生協

みやぎ生協でも、個人宅配・共同購入再開時には組合員の激減という事態に直面した。それを挽回すべく、4月半ばからみ

やぎ生協が始めたのが、避難所を対象にした共同購入だ。避難所には大勢の人が暮らしており、そこへ共同購入の仕組みを利用して、商品を届けようという試みだ。

全国的に利用者が増えているのが玄関まで商品を届ける個人宅配、それに対して、数軒の家庭からなる班にまとめて商品を届けるのが共同購入だ。みやぎ生協では、共同購入をより大型化した仕組みを、すでに幼稚園や保育園、福祉施設などで応用しており、それをそっくり避難所でも展開した。

「それまで避難所へは一律に物資が送り込まれていましたし、私たちも受け取るサイドのことは気にせずに送り続けていました。しかし、震災からひと月も経てば、皆さん選んでものを食べたくなるでしょう。ニーズに応じた支援ができないかと始めました」

避難所への配達を始めた動機をそう語るのは、みやぎ生協の宮本弘専務理事だ。

1カ所の避難所で数百人分の食材を届け、それを毎日の食事に使ってもらう。支払いは行政が行なう。気仙沼市、南三陸町など数カ所でも実現し、弁当の配達につ

ながったところもある。

5月3日には、離島の大島への商品供給を再開することができた。大島でも班を作ってもらい、フェリーで島に渡ってトラックで配達をする。震災後はフェリーは止まり、その間、巡視船で必要な商品を運んで、島に住む人たちの暮らしを支えていたが、それも通常の形に戻りつつあった。

全国から駆けつけた生協職員による「仲間づくり」支援

全国の生協

6月になると被災地では避難所から仮設住宅への引っ越しが始まった。東北沿岸部には平地は少なく、仮設住宅はどうしても内陸の山奥にまで広げざるを得ない。津波で街の機能が失われ、ただでさえ買い物が不便なのに、仮設住宅での生活はさらに不自由になる。それを支援できるのが生協の共同購入・個人宅配だ。

組合員激減という事態に直面したものの、地域はむしろ共同購入・宅配を必要としている。そこで全国の生協が協力して当たったのが、被災地の支部に他生協の職員が集中的に入って行なう「仲間づくり」の支援だ。

日本生協連の呼び掛けに応じたのは全国28生協の95人の職員。6月から開始し、最長9週間(2カ月)入った職員も含め、全国の職員たちは被災地の支部を拠点に、見知らぬ土地での組合員の獲得につとめた。

みやぎ生協の柴田支部に入った、コープしがの三田村弦郎さんは、「津波で息子を亡くした80歳のおばあちゃんに、『話を聞いてもらって良かった。(復興した姿を見に)また来てください』と言われ、『必ず来ます』としか言えませんでした」と、拡大にならないことも多かったが、それでも大きな達成感と充実感を味わったと語っている。



岩手県宮古市の仮設住宅を「仲間づくり支援」のために回る、生協共立社の片桐洋平さん。



2週間から2カ月の期間、全国の生協職員が駆けつけ、「仲間づくり支援」を続けた。

同じみやぎ生協の柴田支部に入った、おかやまコープの江口典男さんは、「何げない世間話から被災の状況や亡くなった方の話になり、涙される方もいました。それでも（生協の商品は）『おいしい』『便利』『助かる』と、多くの方と笑顔で話ことができました」と語り、おかやまコープに帰った後の仕事の糧になったと言う。

支援者による「仲間づくり」は、6月から2カ月間で、いわて生協、みやぎ生協、コープふくしまの3生協合わせて2,073人の実績を挙げた。それぞれの生協でのキャンペーンの成果も加わり、合計3万1,122人の利用者拡大を実現することができた。

共同購入ステーションでコミュニティづくりを

みやぎ生協では共同購入ステーションにも力を入れている。共同購入ステーションとは、共同購入・個人宅配と同じ注文用紙で注文するが、商品の受け取りは、みやぎ生協が定めた特定の場所で行なう仕組みだ。

日中、働くなどで家を空けている人が、帰宅途中など、都合の良い時間に立ち寄っ

て商品を持ち帰ることができる。注文用紙の受け渡しもステーションで行なわれる。

6月、石巻市の石巻支部でこの共同購入ステーションのための商品収納スペースを設けた。支部周辺は空き地が多かったが、今では仮設住宅でびっしりと埋まり、宅配の利用者も増えた。現在、そのうちの50人ほどはこのステーションを利用している。

「仮設住宅に生協の説明にお伺いするのですが、初めは黙っていた方も、いった

ん会話が生まれれば話が盛り上がります。仮設住宅に住む人たちは、かつて住んでいた地域と切り離されてしまった。しかし、共同購入ステーションを通して生協を利用することで、メンバー（組合員）同士が触れ合うなど、仮設住宅での新たな地域コミュニティの場になっていく可能性があります」

石巻支部の斉藤則男支部長は、そう語る。



「共同購入ステーション石巻」を利用する内海さん（左）は、単身で仮設住宅に入居している。顔なじみになったみやぎ生協の三浦さんと談笑をする。

関連資料 ※以下の資料は、こちらのサイトで。 **日生協 復興支援資料集** 検索 (URL://shinsai.jccu.coop/tsunagaru)

■事業復旧へ向けた被災地生協の懸命な取り組み

『CO・OP navi』、『生協運営資料』では、継続的に事業復興の様子を誌面に掲載いたしました。各生協のより詳しい内容は以下を参照ください。また、8月31日から発行を開始した『つながろうCO・OPアクション情報』でも、創刊号のトップにみやぎ生協の南光台店開店の様子を掲載し、以降事業復旧へ向けた取り組みも積極的に発信しています。

◎資料番号1-3-201

組合員に「安心」を届けるため共同購入を一斉再開

(いわて生協)

『CO・OP navi』6月・P25-26

◎資料番号1-3-202

通常に近い営業再開は、「ふだんの暮らし」が 一歩ずつ戻ってきている証し

(みやぎ生協)

『CO・OP navi』6月・P27-28

◎資料番号1-3-301

震災後、生協の事業は、組合員や地域の人々をどう支えることが できたのか？

(みやぎ生協)

『生協運営資料』5月(No259)・P16-30

◎資料番号1-3-204

必要としている人がいるから——被災者への買い物支援

(みやぎ生協・共同購入ステーション石巻、せいきょう便)

『CO・OP navi』12月・P25-27

◎資料番号1-3-401

本日、南光台店営業再開～8月31日朝10時

(みやぎ生協・南光台店)

『つながろうCO・OPアクション情報』創刊号

◎資料番号1-3-403

被害を受けた方々のため、役立ちたい

(コープふくしま、せいきょう便)

『つながろうCO・OPアクション情報』9号

■被災地生協仲間づくり支援

「全国から駆けつけた生協職員による『仲間づくり』支援」の内容は『東北仲間づくり支援 活動の記録』にて詳しく報告されています。

東北仲間づくり支援活動を振り返る

◎資料番号1-3-103

(東北サンネットへのご支援に心から感謝します)

(パルシステムグループ 組合員拡大支援活動を振り返って)

(東北仲間づくり支援の総括)

(いわて生協 仲間づくり支援のまとめ)

(全国支援仲間づくり まとめ)

(コープふくしま 東北仲間づくり支援活動の振り返り)

◎資料番号1-3-104

支援受入れ生協支部の振り返り

◎資料番号1-3-105

支援者レポート

◎資料番号1-3-106

支援活動の学びとその後

◎資料番号1-3-107

活動概要と実績

『CO・OP navi』、『生協運営資料』では以下の号で関連記事を掲載しています。

◎資料番号1-3-205

被災地を勇気づけた28生協・95人の志。「東北仲間づくり支援」で 2,073人を拡大

(いわて生協・みやぎ生協・コープふくしまでの取り組み)

『CO・OP navi』11月・P25-27

◎資料番号1-3-206

パルシステムグループの組合員拡大支援を終えて

(パルシステム福島・郡山拡大事務所)

『CO・OP navi』11月・P28

◎資料番号1-3-302

被災地生協仲間づくり支援の成果と現地活動レポート

(日本生協連・宅配事業支援部報告)

『生協運営資料』9月(No261)・P61-84

◎資料番号1-3-207

仲間づくり過去最高実績～被災地支援がもたらした意識改革

(おかやまコープ)

『CO・OP navi』2012/3月・P16-18

■復興支援ブログでの各事業復旧の様子の発信

◎資料番号1-3-501～508 ◇ 宅配事業

◎資料番号1-3-509～516 ◇ 店舗事業

◎資料番号1-3-517～518 ◇ 移動販売



宮城県気仙沼市の市場は半分が再開している(2011年12月時点)。気仙沼市は市場を拠点にした復興を進めていく。

4 | 地域復興の道を探る 取引先・生産者の支援で地域復興を

街は当初の混乱からは抜け出したものの、復興にはまだまだ遠く、長期的な支援は不可欠だ。沿岸部の主要産業である漁業を復活させ、そこから始まる水産加工業、小売などのサービス業の機能を回復させ、経済が回っていく仕組みを作り直さなければならない。産直によって、地域の生産者と密接に結び付き、生協への期待は大きい。

「食のみやぎ復興ネットワーク」開始

みやぎ生協

7月、みやぎ生協で始まったのが「食のみやぎ復興ネットワーク」だ。取引先である県内の農業や漁業関係者、食品関連業者に呼び掛け、被害を受けた企業同士が励まし合い、地域復興を目指すことを目的に結成された。商品づくりや商品利用を広げるための多くのプロジェクトを立ち上げ、専門家にもアドバイスを得ながら、地域全体の復興を目指そうというもので、2011年末現在、161社が参加している。

そこから生まれたプロジェクトのひとつが、宮城県の伝統野菜、柔らかさと独特の甘

さが特徴の仙台白菜の栽培を復活させる「仙台白菜プロジェクト」だ。その仙台白菜をはじめ「地場野菜を使用した浅漬プロジェクト」、「宮城県産野菜の和え物・天ぷらを開発するプロジェクト」など、地域の産品を使って、地域の加工業者が付加価値のある商品を作るプロジェクトが30以上進行している。

「復興だけでなく、特色のある商品を作れば、将来まで長く売ることができる。今までつながりのなかったところもつながりを作れば、それが大きな輪になっていきます」と語るのは、みやぎ生協の宮本弘専務理事だ。

生協の本来の役割は、生産者が作った食を消費者のもとへ届けることだ。県内産品の販売を促せば、それが地元産業の



7月2日、約300人が参加して開かれた「食のみやぎ復興ネットワーク」。



9月11日、名取市の畑に3,000株を超える仙台白菜の苗が植えられた。この苗は宮城県の農業高校の生徒によって育てられたもの。



〈写真①〉



〈写真②〉

京都生協職員ボランティアは宮城県漁協志津川支所の事業再開を支援するために、鳥取県畜産農協と協力して、継続的に現地にボランティア隊を送っている。11月27日、漁師の方が多く移り住んでいる仮設住宅で餅を配ろうと京都で支援餅つき大会を実施（下写真②）し、その餅を、12月3日、志津川に届けた。上の写真①は、その時に、ボランティアに囲まれ、お礼の言葉を掲げる自治会長の宮川安正さん（中央左）と宮城県漁協志津川支所所属の漁師の松岡昭広さん（同右）。松岡さんは「京都生協との付き合いがこのような形で継続するとは思わなかった。いつかは自分たちがおみやげをたくさん持って京都に行きたい」と語った。

復興に結び付く。全国の生協でも、復興フェアなどを通してこれらの商品を扱うケースが増え、「つながり」と「輪」が広がっている。

南三陸町志津川の漁協をボランティアで支援

みやぎ生協

みやぎ生協では、地元の農協とともに、提携先である漁協を支援するボランティア活動を続けてきた。みやぎ生協、JAみどりの、JAみやぎ仙南、JA全農みやぎの4組織の職員が合同で行なったのが、津波で壊滅的な被害を受けた南三陸町志津川への支援活動だ。

宮城県漁協志津川支所は、みやぎ生協の生カキと養殖銀サケの産直提携先だ。養殖用の重りを作ったり、カキの養殖施設の復旧作業などのボランティアが行なわれた。

「震災をはねのける協同の取り組みは確実に進んでいます」

こう語るのは、みやぎ生協産直推進本部の沼沢美知雄事務局長だ。

現地を訪れるたびに

参加者は目の当たりにする甚大な被害にショックを隠せない。だが、実際に見聞きした経験が次の支援への糧になる。

地産地消フェスタで復興支援

いわて生協

いわて生協が力を入れるのが地産地消フェスタだ。毎年、一関COLZA（コルザ）、水沢Aterui（アテルイ）、宮古のマリンコープDORA（ドラ）、Belf（ベルフ）牧野林の駐車場を会場に、県内の生産者や地元のメーカーのテントをいくつも設置し、ステージでは地元の太鼓演奏や剣舞などを披露しながら、大勢の組合員の参加を得ている。

今年の特徴は復興支援を打ち出し、被災地からの生産者、メーカーの出展を促した。会場の配置は、店近辺の生産者・メーカーと、被災地の生産者・メーカーのテントを分かりやすく区分し、それぞれの商品のPRにつとめたことだ。この場で来訪者に被災地の商品を知ってもらい、購買を促す効果があるだけでなく、フェスタに参加することで、被災地の生産者を元気にするのも狙いのひとつだ。

「被災地にいれば気持ちは沈むが、こうしてほかの土地へ来て人と会って話をすれば心が晴れる、被災地の方にそんな話を聞きます。また、目標があると頑張れる、ともおっ



9月10日・11日に、岩手県奥州市のショッピングセンターで、いわて生協による「復興支援・地産地消フェスタ」が開催された。



10月22日に、いわて生協によって開催された「田老町漁協を励ます会」には、総勢100人が参加。

しゃっていました。今回もそう思っていただけ
ればいいなと思っています」

フェスタを運営する、いわて生協の産直
事業推進事務局の事務局長、森雄治さ
んは語る。

毎回、被災地からの出展は20社を超
え、2万人を超える参加者たちが足を運ん
でいる。

地元の水産業を支援

いわて生協、コープこうべ

いわて生協の飯塚明彦理事長は、4月
から5月にかけて取引先の23社を訪問し
た。

中でも35年のつきあいがある田老町
漁協は、組合員の人気投票では常に上
位に位置する「真崎わかめ」の生産者だ。

宮古市の田老地区は、全長2.4km、
海面からの高さ10mという大防潮堤のある
街として知られていたが、それを乗り越える
津波が押し寄せ、1,400あまりの世帯のうち
1,000戸を超える家屋が損壊し、死者・行
方不明者は166人に及んだ。田老町漁
協でもわかめ加工場の工場長が亡くなり、
組合員とその家族にも計87名の犠牲者
を出した。



「田老町漁協を励ます会」では、いわて生協・岩手郡コープ参加者による寸劇が行なわれ、会場を和ませた。

963隻あった漁船のうち残ったのは50
隻足らず。わかめの加工工場をはじめ、魚
市場や製氷工場、コンブ、アワビの養殖
施設など、多くの漁業生産施設も失なっ
た。

621台あった養殖施設も全てが失われ
たが、2011年夏から439台の建設を急
ピッチで進め、わかめは例年2,000トンが
採れるところ、2012年春にはその8割にあ
たる1,600トンの収穫。いわて生協ではその
採れたばかりのわかめを販売する。

コープこうべでも、7月、商品担当の山口
健治執行役員が、「コープス芯付き塩わか
め」のふるさと田老町漁協を訪問した。そし
て、生産再開を願う組合員からの応援メッ
セージを、コープこうべを代表して、田老町
漁協の小林昭榮組合長に手渡した。



いわて生協から田老町漁協に軍手が贈られた。

全国から産地へ届く 激励のメッセージ

全国の生協

被災した産地や生産者を支援しようと
いう輪は、全国に広がっている。

4月7日から10日にかけて、コープしがの
常務理事と産直担当は、東日本の9つの
産直産地に直接、お見舞いの訪問を行
なった。その後コープしがでは、「東日本
産直産地応援フェア」に取り組むなど、被災
地の生産者支援を続けている。

長崎のララコープが6月末に取り組ん
だのが、被災した産直産地・生産者グ
ループへの「応援・激励メッセージ」の
送付だ。「遠い長崎にいても心は一つ」。
各エリア委員会からは色紙が、組合員理
事からはメッセージが、そして、職員たちか
らは寄せ書きが送られた。



ユーコープ事業連合の会員生協各店舗で行なわれている「震災地支援キャンペーン」では、2012年2月までに910万678円(5生協合計)を義援金として被災地に寄付をした。

コープえひめ、こうち生協、とくしま生協の3生協が取り組んだ「復興支援1%募金」のチラシ。

同様の激励のメッセージの送付は、コープおおいた、コープかごしまをはじめ、全国の多くの生協で行なわれている。

売上の一部を義援金にする募金を実施

全国の生協

コープえひめ、こうち生協、とくしま生協の3生協が取り組んだのが、「復興支援1%募金」。商品カタログの『リブレ』2011年9月の第1回から2012年3月の第4回まで、特定の商品を対象に、その供給高の1%を各生協と主要取引先の折半により復興支援の義援金として募金した。

コープこうべが、6月7日から始めたのが「みやぎの生産者応援セール」だ。「消費を通じた東北支援」を目的に、みやぎ生協の産直提携産地商品をはじめ、宮城県・岩手県産の農産物を販売した。「生協らしい協同の絆を感じる」と組合員に好評で、夏に第2弾、秋にも第3弾を実施。今後も息の長い被災地生産者支援に取り組んでいくと言う。

ユーコープ事業連合の会員生協の店舗でも、被災地産品の売上の1%を被災地への募金とする「被災地支援キャンペーン」を継続的に行なっており、買い物に来店した組合員からは、「少しでも生産

者や被災地でお困りの方の役に立てれば」、「無理なく参加できるいい取り組みですわね」などの声をいただいている。

遠方から被災地の産地へ駆けつけたボランティア

全国の生協

直接、生産者を訪れるボランティア支援が盛んだ。

みやぎ生協がボランティア活動を行なった南三陸町、ここへは京都生協、鳥取県畜産農協、大山乳業農協からなる「京都ボランティア隊」も入り、支援活動を行なっている。

6月、京都ボランティア隊は、宮城県漁

協志津川支所で、養殖用の筏に着ける重りとなる土のうを800個作ったほか、京都生協は取引先である京丹後市の森本アグリから提供された米を持ち込み、鳥取県畜産農協は産直鳥取牛を持参して、現地でサイコロステーキを振る舞った。

「震災後すぐに、産直のつながりを通して何か生協らしい支援をしないかと思いました」と言うのは、今回、休暇を利用したの参加となった、ボランティア隊を率いた京都生協の福永晋介さんだ。

産直で野菜やイチゴの取引のある宮城県亘理町へボランティアに入ったのが、山形県の生協共立社と大谷果樹組合による「山形ボランティア隊」だ。当時、避難所になっていた亘理小学校に、下ごしらえしたタケノコやワラビ、ミズなどを持ち込み、炊き出しを行なった。

「今の時季は山菜がうまいがらね、山菜汁にしたの。全部自分たちで山で採ってきたんだよ」



「京都ボランティア隊」のメンバー。カキ養殖用筏の重りとなる土のうを作る重労働を行なった。

こう語るのは、大谷果樹組合の志藤み
ゑ子さんだ。

「生協さんとは14年以上のつきあい。これまで何度も災害に襲われ、そのたびに支援してもらっている。海が見える場所でまた再開したい。漁民はね、必ず這い上がりますよ!」

宮城県漁協志津川支所の佐々木憲
雄さんはこう決意を語っていた。



「京都ボランティア隊」は炊き出しを実施し、ステーキを宮城県南三陸町の皆さんに振る舞った。



「山形ボランティア隊」によって、石巻市の山下中学校で、山菜汁の炊き出しが行なわれた。

関連資料 ※以下の資料は、こちらのサイトで。 [日生協 復興支援資料集](#) [検索](#) (URL://shinsai.jccu.coop/tsunagaru)

■『CO・OP navi』発信情報

本文に関係する内容は、以下の『CO・OP navi』の記事を参考にし、一部引用・要約して掲載したものです。

◎資料番号 1-4-201

岩手郡コープによる「復興支援・地産地消フェスタ」チャリティー企画
(いわて生協)

『CO・OP navi』8月・P3

◎資料番号 1-4-202

被災した産直生産者をボランティアで支援

(京都生協、生協共立社)

『CO・OP navi』8月・P23-24

◎資料番号 1-4-203

産直生産者2,500人と取り組む、みやぎの復興と

「食のみやぎ復興ネットワーク」

(みやぎ生協)

『CO・OP navi』9月・P28

◎資料番号 1-4-204

生産者—加工業者—消費者の力で地域復興を目指す

「食のみやぎ復興ネットワーク」

(みやぎ生協)

『CO・OP navi』10月・P5-6

◎資料番号 1-4-205

組合員の食卓に再び、産直「真崎わかめ」が届くその日まで

(みやぎ生協)

『CO・OP navi』10月・P7-8

◎資料番号 1-4-206

全国に広がる被災産地・生産者支援の輪

(コープ東北サンネット事業連合、コープふくしま、パルシステム連合会、大阪いずみ市民生協、コープこうべ、コープえひめ、ユニーコープ事業連合、ララコープ)

『CO・OP navi』10月・P9-10

◎資料番号 1-4-207

「カルチャーパークあてるい」が地元奥州市と被災地の交流の舞台に

(「いわて生協・復興支援・地産地消フェスタ」開催)

『CO・OP navi』12月・P23-24

◎資料番号 1-4-208

「田老町漁協を励ます会」を開催

(いわて生協)

『CO・OP navi』1月・P23-24

■『つながろうCO・OPアクション情報』等発信情報

『つながろうCO・OPアクション情報』や震災復興支援ブログでの情報発信の資料番号は以下となります。また、2011年5月から日本生協連のサイト上に立ち上がった「くらし・地域・産地の復興応援便り」では、継続的に産地復興応援の情報を掲載しています。

◎資料番号 1-4-401

地元商品の利用で岩手の復興を!

(いわて生協) 『つながろうCO・OPアクション情報』(第2号)

◎資料番号 1-4-402

仙台白菜を復興のシンボルに

(みやぎ生協) 『つながろうCO・OPアクション情報』(第4号)

◎資料番号 1-4-403

生協の真心が希望という推進力に「田老町漁協を励ます会」開催

(いわて生協) 『つながろうCO・OPアクション情報』(第5号)

◎資料番号 1-4-404

志津川漁協で継続した支援活動

(京都生協) 『つながろうCO・OPアクション情報』(第5号)

◎資料番号 1-4-405

「また、おいしいキュウリが食べたい!」

(みやぎ生協) 『つながろうCO・OPアクション情報』(第6号)

◎資料番号 1-4-407

初収穫の白菜を、みやぎ生協店舗にて販売

(みやぎ生協) 『つながろうCO・OPアクション情報』(第7号)

◎資料番号 1-4-408

宮城・志津川へ、みんなでついたお餅を贈ろう!

(京都生協) 『つながろうCO・OPアクション情報』(第9号)

◎資料番号 1-4-409

復旧・復興へ生産者・組合員・職員が心を一つに

(みやぎ生協) 『つながろうCO・OPアクション情報』(第10号)

◎資料番号 1-4-501～519

◇『震災復興支援ブログ』での取引先・産地支援発信

◎資料番号 1-4-601～630

◇『くらし・地域・産地の復興応援便り』での取引先・産地支援発信

III

支援を続ける ために

震災直後の混乱が収まった後も、家や仕事、家族を失い、仮設住宅などで先が見えないまま暮らす人たちが多くいる。福島では、いまだ出口が見えない、放射線との懸命な闘いが続いている。被災地への長期的・継続的な支援が求められる中、工夫を凝らした活動が全国の生協で始まっており、ボランティア支援活動も各団体との連携の中での広がりをを見せている。震災直後から現在に至るまでの物流復旧についても触れながら、全国の生協の支援活動について報告する。



11月1日、気仙沼・鹿折仮設住宅を訪れたコープこうべの皆さんと鹿折中・校庭仮設住宅自治会長の小野寺良男さん（前列中央）。今後、被災地への継続的な支援を行なっていくために何が出来るかを被災地の皆さんと考えていく取り組みの一環だ。

I 遠く離れていても 被災地から離れた地域からの支援

全国の生協の職員たちは、被災地で支援活動をするだけでなく、普段店舗を運営したり、宅配で配達に回ったりするそれぞれの地域を舞台に、独自の支援活動を繰り広げていった。また、職員、被災者を自分たちの地域に招いて、保養してもらうなどの活動も行なわれた。遠く離れていても支援は続けられる、息の長い支援のあり方が示された。

地元で展開される 多彩な支援活動

全国の生協

全国の生協では、行政や商店街が行なう復興支援イベントへの積極的な協力をしてきた。また、生協フェスティバルなどのイベントでは、被災地生協やメーカー・産直のお取引先から報告をしてもらった

り、被災地の商品を販売したりする取り組みが全国で展開された。

10月1日、おかやまコープは岡山県総合展示場コンベックス岡山にて「ハッピーフード2011」を開催し、被災地支援コーナーを設置した。コープとうきょうでは12月、組合員委員会が主催し、4会場でチャリティコンサートを開催。集められた募金（約27万6千円）は、中高生のための

岩手県山田町から届いた写真洗浄し終え、干しているところ。「写真がこんなに大切だと今まで気付かずいた」などの意見があった。（コープみえ）



自習室や親を失った子のための施設の建設・維持に使われる。

組合員が地元でできる支援活動も取り組まれている。例えば、8月末から9月初旬の4日間、みえ災害ボランティア支援センターの呼び掛けに応じ、コープみえの組合員や職員など延べ89人が、岩手県山田町から届いた約2,000枚の写真の洗浄作業や仕分け作業に携わった。

被災地の子どもたちを地元で招待する取り組みも盛んだ。コープこうべは、神戸市社会福祉協議会と神戸YMCAとの共同企画により8月、宮城県名取市の中学生11人を神戸に招待した。富山県生協連は10月、福島震災復興支援「親子リフレッシュ交流企画inTOYAMA」を実施した。コープおおいたでも12月、福島県の子どもたちをボランティア協議会等と協力して、大分に招待した（コープおおいたの事例は、32ページでも記述しています）。

他にもたくさん支援イベントが、枚挙にいとまがないほど開催されている。

各地で暮らす被災者への支援

全国の生協

被災地からよその地に移り住んで暮らす被災者への支援も積極的に行なわれている。コープさっぽろでは、組合員活動においてコープ生活支援ボランティア「きずな」を2011年6月に立ち上げ、被災後、北海道で暮らす人への支援を行なっている。

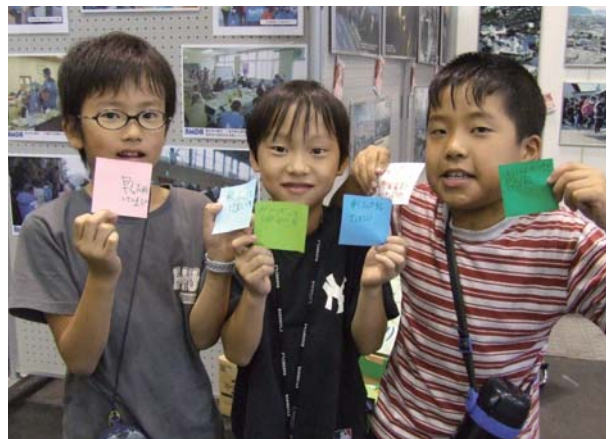
奈良県への避難者を支援している奈良災害支援ネットは10月、「第三回被災者交流会」を、ならコープの店舗集会所で開催し、避難者32人を含む約60人が参加し、料理を持ち寄り交流した。

この他、多くの生協では、被災者が生協の店舗や宅配を利用するときの割引制度等を実施している。



おかやまコープ「ハッピーフード2011」の被災地コーナーは多くの人で賑わった。

「ハッピーフード2011」の会場で（被災地への）メッセージを書きました」と話す子どもたち。



※福島県からの被災者への支援は、「2放射線と闘う」（28ページ）を参照。

仮設住宅での暮らしを支える

全国の生協

2011年夏以降は、仮設住宅での生活を意識した活動が始まっている。

コープかごしまは7月、地域で生協の活動を広げる組合員が思い思いのメッセージを書き込んだ「震災復興支援」うちわを作り、被災地へ送付した。

コープいしかわは、10月9日に行なわれた「コープフェスタ2011 in 輪島マリンタウン」の来場者から被災地の人々への

激励メッセージをもらい、10月22、23日の2日間、岩手県陸前高田市広田町の仮設住宅を訪問し、そのメッセージと共に靴下を仮設住宅に住む約200世帯の人たちに手渡した。

コープあいちは復興支援ツアーを継続的に実施。支援をしている気仙地域の仮設住宅の方と交流したり、今後の支援について一緒に考え合ったりしている。10月28日から30日にかけては、「『あなたがつなぐ復興支援』～愛知から岩手へ、往復1,800km」を行なった。

仮設住宅の住民に、交流する機会を提供する取り組みも盛んだ。パルシステム東京では9月から被災地で活動している



コープネット事業連合は11月21日、宮城県東松島市の仮設住宅で「ふれあい喫茶」を実施。子どもたちは、学童保育の指導員らに教えてもらいペーゴマに夢中になった。



さいたまコープとコープふくしまは、11月26日、福島県南相馬市の仮設住宅で「ふれあい喫茶」を共催した。



コープあいちの復興ツアーの参加者39人は、碓石海岸（大船渡市）での清掃活動や仮設住宅への訪問、交流会を行ない、23万枚のタオルを届けた。

NPO と連携した「パル・パラソルカフェ」を月1回開催している。また、南相馬市のボランティアセンターの要請に応え、さいたまコープとコープふくしまの共同で「ふれあい喫茶」も仮設住宅で開いている。他にもコープネット事業連合等多くの生協で、仮設住宅の住民を対象にした活動が行なわれた。

大阪よどがわ市民生協では、被災地で作ったハートブローチを購入して、商品代金の50%を製作した人の収入にするプロジェクトを立ち上げた。この他にも、全国では工夫を凝らした企画が進行している。

厳しい冬が訪れる 被災地へ支援

全国の生協

冬の訪れが早い東北での生活を心配し、被災地へ使い捨てカイロを贈ったのがエフコープだ。組合員から寄せられた「使い捨てカイロ」79,612個を、茨城県古河市の任意ボランティア団体「えがおサポートKOGA」を通じ、岩手県と宮城県の被災者へ届けた。

生協共立社は10月、「被災地に冬物衣料を贈ろう!」という取り組みを行ない、トラック2台分の物資を気仙沼の仮設住宅に届けた。

生協ひろしまは11月、みやぎ・いわて両生協に毛糸や手芸用品を贈った。被災地を訪れた理事が、被災地の組合員から「できあがったものをいただくのではなく、編んで作ることで心の癒やしになる」という話を聞いたことから取り組んだものだ。

コープあいちでは、「年賀状は今年は亡くなった方が多いので出すことができないが、クリスマスカードなら出せる」ということから、被災地に組合員によって作られたクリスマスカードを送った。これは、「(被災地には家が残されても)失業した方、体調を崩した方、これからどう生きていけばい

いのか分からない高齢の方などがいます。少しでも元気になって、生きることに希望を持ってほしい」という、いわて生協けんコープの組合員理事の飯塚郁子さんからの提案に応じて実施したものだ。合計5,536通のカードが集まった。けんコープでは、届いたカードに折り鶴をそえて、被災した組合員や仮設住宅に住む人たちへ配達した。「誰かがあなたを見守っていると伝えたかった」と飯塚さんは語る。

阪神・淡路大震災でも仮設住宅での生活で問題になったのが、被災者の孤独



クリスマスカードは、いわて生協・けんコープの組合員を含めた、83人でおたつづを添えて届けられた。

死や自殺だった。遠く離れていても、ひとりではない、いつもそばにいる。全国の生協はメッセージを被災地に送り続けている。



ひとつひとつのカードに工夫が凝らされ、メッセージが添えられている。

関連資料 ※以下の資料は、こちらのサイトで。 [日生協 復興支援資料集](#) 検索 (URL://shinsai.jccu.coop/tsunagaru)

■7月以降の被災地支援情報

被災から3カ月。被災地支援は、「命をつなぐ」状況から「(避難所などでの)生活の支え」へと変わっていきます。避難所から仮設住宅への引越し支援、炊き出しの取り組み、「ふれあい喫茶」の開催等の支援活動が取り組まれました。一方、被災地に行けなくても、地元での取り組みも多彩に広がりました。これらの内容について、『CO・OP navi』や『つながろう CO・OP アクション情報』等では以下の記事を掲載しました。

◎資料番号 2-1-201

2泊3日のサマーキャンプ(静岡県)に福島県子どもたちを招待
(浜北医療生協)

『CO・OP navi』11月・P3

◎資料番号 2-1-202

写真洗浄ボランティアを配送センターで実施
(コープみえ)

『CO・OP navi』12月・P3

◎資料番号 2-1-203

“身も心も温まる”支援で仮設住宅の人々に笑顔を!
(コープいしかわ)

『CO・OP navi』2月・P3

◎資料番号 2-1-204

被災地でもお餅を食べてもらいたい
(京都生協、みやぎ生協)

『CO・OP navi』2月・P23-24

◎資料番号 2-1-205

仮設住宅で暮らす人たちに心和める“ふれあいの場”を
(コープネット事業連合、さいたまコープ)

『CO・OP navi』2月・P25-27

◎資料番号 2-1-403

大分の農協から支援物資届く
(いわて生協、いわて食・農ネット)

『つながろう CO・OP アクション情報』第3号

◎資料番号 2-1-404

大渡市の“巡回訪問活動”を継続支援
(神戸・ろっこう医療生協)

『つながろう CO・OP アクション情報』第4号

◎資料番号 2-1-405

おやまコープ・食のイベントで被災地支援コーナー設置
『つながろう CO・OP アクション情報』第4号

◎資料番号 2-1-406

同じ被災地として、継続支援を約束
(コープこうべ・地区交流先遣隊)

『つながろう CO・OP アクション情報』

◎資料番号 2-1-408

現地のニーズを細かく把握しながら支援(女川地区炊き出し)
(パルシステムグループ、あいコープみやぎ)

『つながろう CO・OP アクション情報』

◎資料番号 2-1-410

愛知から岩手へ タオルがつかないだ復興支援の旅
(コープあいち)

『つながろう CO・OP アクション情報』

◎資料番号 2-1-412

笑顔がつながり、10万人が来場
(さいたまコープ、コープネット事業連合)

『つながろう CO・OP アクション情報』第7号

◎資料番号 2-1-417

クリスマスカードに思いをのせて
(コープあいち、いわて生協)

『つながろう CO・OP アクション情報』第9号

◎資料番号 2-1-420

「もう一度編んでみたい」編み物セットプレゼント
(エフコープ)

『つながろう CO・OP アクション情報』第11号

◎資料番号 2-1-421

離島・大島に灯油を無料配達
(みやぎ生協)

『つながろう CO・OP アクション情報』第12号

◎資料番号 2-4-501~541

◇『震災復興支援ブログ』での支援情報発信

◎資料番号 2-4-601~616

◇『くらし・地域・産地の復興応援便り』での支援情報発信



全国から復興支援にかけつけた、生協共立社・東海コープ事業連合・生協ひろしま・とくしま生協・こうち生協・コープおおいた・日本生協連などの職員たちが、「まけないぞ!! 南相馬市」の開催に協力した。

2 放射線と闘う 経験のない事態への対応

地震と津波の被害に加え、原発事故による放射性物質による汚染という被害に見舞われた福島。10万人に及ぶ人たちが避難を強いられ、農産物、畜産物、水産物の出荷ができなかったり、安全な製品であっても風評被害に苦しめられたり、何重もの困難を経験することとなった。今も不安を抱えながら地域で暮らす人たちを支える、地元と全国の生協の活動が続いている。



“市”の会場には市内でほとんど手に入らなかった納豆や、コープふくしま自慢の豆腐などが並んだ。また貴重な生鮮食品も豊富に揃えられた。

南相馬“市”開催

コープふくしま

4月2日、コープふくしまが開催したのが「負けないぞ!! 南相馬市」だ。

震災で発生した東京電力福島第一原発の事故のため、3月末には原発から30km圏内が自主避難区域と定められた。まだ、地域には多くの人が残っていたが、店舗は閉鎖され、外からの商品は何も入ってこないために4～5千世帯が“買い物弱者化”する事態に陥った。そこで、南相馬市から「市民に青物を食べさせたい。市内で生活物資の即売会をしてもらえないか」というコープふくしまへ要請があった。

自主避難区域へ職員を送り込むことに議論はあったものの、コープふくしまでは「道の駅南相馬」で“市”の開催を決定し、日本生協連をはじめ、全国の生協へ要請すると続々と品物が集まってきた。

当日は、コープふくしまの職員と組合員と共に、支援のために福島入りしていた生

協共立社、東海コープ事業連合、生協ひろしま、とくしま生協、こうち生協、コープおおいた、日本生協連などの職員総勢50人が、トラック7台に分乗して朝7時半に出発。約2時間かけて現地に到着すると、会議用のテーブルを広げて売場を作り、午前11時に“市”をオープンさせた。

並んだのは、ジャガイモ、玉ねぎ、ニンジン、きゅうり、アスパラなどの野菜をはじめ、カップ麺、レトルトカレーなどの加工食品、冷凍肉300kg、当時は不足していた豆腐、納豆などなど。価格は店の前での販売同様、おつりの不要な100円、200円の切りのいい額にした。

朝早くから会場前には長い列ができ、午前11時のオープンとともに会場に人がなだれ込んだ。ピーク時には入場まで2時間を待たなければならないほどの盛況で、会場では、震災後に初めて再開できた人たちが抱き合って喜ぶ姿も見られた。

「この子たちに卵を食べさせられる」と来場したある女性はうれしそうに語っていた。午後3時の閉店までに640人が訪れ、売り上げは102万円に上った。

風評被害と闘う

全国の生協

放射線の問題によって、福島県が抱える大きな悩みのひとつが風評被害だ。放射線検査済の問題のない野菜や畜産物、水産物であったとしても、産地を見るだけで敬遠されるという深刻な被害が生じている。その払拭のため、全国の生協では、被災地の野菜や果物、畜産物を積極的に扱おうという動きが出ている。

4月26日、パルシステム連合会が行なったのが、「思いをつなげる産地応援野菜セット」のインターネット限定販売だ。福島県産ばかりでなく、同じ風評被害にさらされている千葉県産、茨城県産の産直産地の野菜を、3～5品1セットとして提供



東京国際フォーラムの地上広場で行なわれた「日本を食卓から元気にしたい。生産者応援のつどい」開会式の様子。



東京国際フォーラムでは、すべての野菜が100円で提供された。

した。

「組合員の皆さんは事態を比較的冷静に受け止めており、青果の利用にも極端な変動はありません。これまでに築き上げた産直のつながりがあるからこそこの結果だと思います」と、パルシステム連合会の産直推進部部長は、そう語っている。

5月14日、東京国際フォーラム（東京・有楽町）で、福島の生産者を応援しようと開かれたのが、コープネット事業連合と東京都、JR全農の共催による「日本を食卓から元気にしたい。生産者応援のつどい～支えあい、ともに乗り越えよう!～」だ。会場には、茨城県、栃木県、千葉県産の農産物と共に、福島県産の農産物や牛乳などが販売され、約5,000人が訪れた。

放射線除去ボランティアの窓口

コープふくしま

放射性物質による汚染の不安は続き、福島では長期的な対応が求められている。コープふくしまでは7月、自治体が行なう除



多くの人が足を止め、福島県の野菜を買ってくれた。

染ボランティアの登録窓口の役割を担うことになった。

ボランティアの参加をホームページで促し、福島県や県内の市町村などから要請があった時に登録者へ連絡し、都合の良い日に参加してもらう。実際の除染作業を実施・指導するのはNPO法人放射線安全フォーラムだ。

最初の除染ボランティアは7月16、17日に、伊達市立富成小学校で実施された。グラウンドや土手の表層をスキヤクワでかき取っていく。汚染された土などの廃棄物は特別な保管が必要なため、できるだけ薄く、汚染された土だけを効率よく削るのがコツだ。さらに、屋根や雨どい、土手、花壇、コンクリートなどには放射性物質が付着したままの可能性が高いため、それらを集中的に除染して、効果的な放射線量率の低減を図った。作業前と作業後で放射線測定器のシンチレーションサーベイメーターで測定すると、放射線量は数分の1程にまで減らすことができた。

その後も、1回につき2日間の日程で、小



何年間にもわたり住み続ける人の健康を守るために放射線除去ボランティアを実施。



表土を2cmほどシャベルで削り、その土をビニール袋に入れて運び出した。

学校、児童施設、住宅地など、2011年11月までに計11回の除染ボランティアを実施し、毎回、参加者は30～70人に及んだ。

「来てくださる全国の方に、福島を、自らの目で見ていただく機会になれば」と、コープふくしまの野中俊吉専務理事は、多くの人の登録を呼び掛け、長期的な取り組みにしていきたいと語っている。

除染カーでの放射線除去作業開始

コープふくしま

コープふくしまでは10月、「除染環境応援カー」（除染カー）を備えた。

2トントラックに、除染活動に必要な、高圧洗浄機、クワ、草削り、スコップ、長靴、強力枝切りバサミなどの道具を一式装備したもので、要請のある町内会や班、学童

クラブなどの団体へ無料で貸し出し、同時に除染ボランティアの要請にも応じる。

10月16日、福島県伊達市の要請で行なった放射線除去ボランティアでは、除染カーが実際に使われた。この日行なわれたのは、雨水流入などで放射性物質がたまっていると思われる歩道の側溝の除染作業だ。約50人のボランティアたちは、集合すると6グループに分かれて、はじめに側溝の放射線量を測定。その後、側溝のフタに付着している泥やコケ、ゴミなどをスコップでかき出し、最後にフタを裏返して取り付けた。必要ならば電気カンナでフタの表面を削る作業も行なった。

廃棄物は「除染廃棄物の仮置き場」に保管。約2時間の作業の後、再び測定すると放射線量は5分の1から10分の1に減らすことができた。

伊達市放射能対策課除染対策係の佐藤陽介さんは、「今後は、放射線量の高い地区を優先して、民間の専門業者も活用しながら、除染を進めていきます」と、

引き続き協力を呼び掛けていた。

コープふくしまでは9月、「除染事業」も立ち上げている。これまでできなかったコンクリートやアスファルトの除染も可能なように、専門会社アトックス（東京都中央区）の表面研磨機などを使う本格的なものだ。

福島県に、以前と同じようなくらしを取り戻すための活動が進んでいる。

福島からの避難者を支援

さいたまコープ

放射性物質による汚染を避けて多くの人が福島県から他の都道府県へと移り住んだが、埼玉県への避難者も多数に及んだ。さいたまコープでは避難が始まった直後から支援を開始し、年が明けた2012年現在も継続している。

「『(栄養バランスが崩れたことで) 口角炎になる子どもが増えた』、『いつも高カロリーのお弁当では食べにくい』。そんな声を受けて、野菜のたっぷり入った食事の炊き



除染のために必要なさまざまな道具を積んでいる。



コープふくしまの除染カーの外観。

出しから始めました」

栄養を考えた炊き出しを始めたきっかけをそう語るの、さいたまコープ「参加とネットワーク推進室・地域ネットワーク」の福岡和敏部長だ。

さいたまスーパーアリーナでの一時避難が終了した後、約1,400人の人が暮らし始めたのが埼玉県加須市の旧騎西高校だった。さいたまコープでは、組合員や職員、職員OB・OGらに呼び掛け「避難所応援隊」を結成し、具だくさんの味噌汁の炊き出しを始めた。その後も避難してきていた福島県双葉町の人たちと日常的に触れ合う中でニーズを知り、「おやこひろば」や「子育てサロンふれあい広場」などの子育て支援などへ活動を発展させていった。

7月には、ボランティアたちが七夕の笹飾りを作ったが、子どもたちが書いた短冊を見ると、「願い事は『Jリーガーになりたい』でも『ケーキ屋さんになりたい』でもなく、『双葉町へ帰りたい』でした」（福岡さん）。長期的な支援が必要と実感し、現在まで実践し続けている。

さいたまコープでは、旧騎西高校（加須市）に避難された双葉町の皆さんへ、週1回の炊き出しや学生ボランティアが協力して「子どものあそびのひろば」や「ふれあい喫茶」などを実施している。被災者が生協の店舗や宅配を利用する場合の割引制度も全国で取り組まれている。

千葉県にも原発事故により避難を余儀なくされている人が多い。社会福祉法人・福島県福祉事業協会の知的障がい者施設も避難所の一つと聞き、ちばコープ・地域政策・渉外担当部長の近藤直幸さんは、組合員理事と共に困り事の聞き取りに出向いた。すると、「トイレトペーパーをそのまま流して、芯が詰まってしまう」「環境が変わったため失禁が多くなり、紙おむつの使用量が増えた」など



7月17日、旧騎西高校避難所内の体育館の「子どものあそびのひろば」で紙粘土遊びを楽しむ子どもたち。「NPOしゃり」や「NPO所沢市学童クラブの会」の皆さん、さいたまコープの組合員、職員と一緒に遊んだ（上写真）。右の写真は同じ避難所で、さいたまコープがおこなった炊き出しの様子。



の話があり、コアノンロール（芯なしトイレトペーパー）や紙おむつを提供した。

放射線量の低いところで、ゆっくり過ごしてもらおう

福島県生協連

福島県生協連は福島大学災害復興研究所と一緒に、「福島の子ども保養プロジェクト」を進めている。これは、子どもの健康被害の不安を抱えながら暮らす保護者のニーズを把握し、支援すること



参加者からの線量計に関する質問に丁寧に答える福島大学・西崎伸子准教授。（「福島の子ども保養プロジェクト」）



「雪だ!」。靴がぐっしりぬれても、遊び続ける子どもたち。
〔福島の子ども保養プロジェクト〕

を目的としたもので、子どもたちの被ばく積算量を心配する保護者の気持ちに応えるために、放射線量の少ない保養地で、週末保養を実施するというものだ。

このプロジェクトは、日本生協連の「つながろうCO・OPアクションくらし応援募金」で全国の生協・組合員から集まった募金や、ユニセフ協会からの募金を活用して行なわれている。

12月17～18日、「福島の子ども保養プロジェクト」が「磐梯高原リゾート・インぼなり」で行なわれ、25組79人の親子が、ゆったりとした時間を過ごした。普段外で遊べない環境にいる子どもたちは、大広間で思いっきり走り回ったり、雪合戦をしたりして、大はしゃぎ。また、保護者のうち希望者には、個人線量計の貸し出しも行なわれた。参加者の野村のぞみさんは、「放射線は、免疫力にも影響するといえます。線量が低いところに行けるだけで、本当にありがたいです」と話す。このプロジェクトは、1月7日より毎週末に行なわれている。

放射線との闘いは、これから数十年にわたり繰り返されていく。福島の地で不安を抱えながら暮らす人々の生活を支える活動を、全国の生協の力を合わせ継続していく必要がある。

関連資料

※以下の資料は、こちらのサイトで。

日生協 復興支援資料集 検索

(URL://shinsai.jccu.coop/tsunagaru)

放射線と闘う各生協の様子および福島からの避難者への支援は、『CO・OP navi』・『つながろう CO・OPアクション情報』の以下の記事等でレポートしました。

◎資料番号2-2-201

原発30km圏内の“買い物難民”を救えー 「負けないぞ!! 南相馬市」

(コープふくしま)

『CO・OP navi』6月・P21-22

◎資料番号2-2-202

消費者と不安を分かち合い、風評を乗り越えたい ー生産者はいま

(コープふくしま)

『CO・OP navi』6月・P23-24

◎資料番号2-3-203

避難所で発揮される生協の力

(さいたまコープ)

『CO・OP navi』9月・P25-27

◎資料番号2-3-204

放射性物質の除染をボランティアが支援

(コープふくしま)

『CO・OP navi』10月・P25-27

◎資料番号2-2-205

「がんばっぺ、ふくしま」被災者への心の支援と 風評被害への経済的な支援を続ける

(コープあいつ)

『CO・OP navi』12月・P28

◎資料番号2-2-206

放射性物質の除染を続ける生協のボランティア組織

(コープふくしま) 『CO・OP navi』1月・P25-27

◎資料番号2-2-403

放射線に関する講演会開催

(コープふくしま)

『つながろう CO・OPアクション情報』第4号

◎資料番号2-2-403

ガラスバッジ学習会

(コープふくしま)

『つながろう CO・OPアクション情報』データ原稿

◎資料番号2-2-405

除染カー始動

(コープふくしま)

『つながろう CO・OPアクション情報』第5号

◎資料番号2-2-406

放射線量の低いところで、ゆっくりしてほしい

(福島県生協連)

『つながろう CO・OPアクション情報』第10号

◎資料番号2-2-406

除染活動推進の拠点オープン

(コープふくしま、環境省)

『つながろう CO・OPアクション情報』第12号

◎資料番号2-2-501～508

◇『震災復興支援ブログ』での支援情報発信



いわて生協のCVCが呼び掛けて行なわれたボランティアの様子。がれきの撤去には重機による作業と、ボランティアができる人手による作業領域がある。



いわて生協のCVCのボランティアバス。早朝に、ボランティアをする目的地へ出発する。

3 ボランティアによる 支援活動の広がり

広 範囲にわたる、あまりにも大きな被害のため、復旧・復興もまた、多くの人たちの手によりながら、時間をかけたものになる。全国各地の生協では、組合員や職員によるボランティア活動が盛んに行なわれてきた。今回の震災支援の取り組みは、生協内だけにとどまらない、各種団体と連携しながらのボランティア活動も活発化してきた。

コープ・ボランティアセンター (CVC)の立ち上げ

いわて生協

いわて生協が、6月に立ち上げたのがコープ・ボランティアセンター(CVC)だ。震災発生直後から、組合員や職員にとどまらず、広く市民に呼び掛けてボランティア活動を続けてきたいわて生協だが、「参加したいが個人ではなかなかできない」という人の声に応え、登録すれば電話やメールで連絡を受け、気軽に参加できる体制を整えた。

CVC主催で6月に実施したのが「大槌町内の家屋内外の片付けや家屋に残る泥の撤去作業を行なうボランティア活動」。畑の片付けをしてもらった大槌町の住民は、「震災後は何も気力が出ませんでした。ようやく『何かを始めなければ』

という気持ちになりました」と、大勢の人が来てくれたことで力を得たと語っている。いわて生協のバスボランティアは、2011年では50回を数え、延べ1,798人の参加があった。

バスによって団体で参加するボランティア活動は、コープいしかわ、京都生協、大阪いずみ市民生協、福井県民生協・福井県生協連等、多くの生協でも取り組まれている。

組合員同士による 助け合い・支えあい

みやぎ生協

みやぎ生協では、コープ・ボランティアセンターを拠点とした震災からの復興支援と共に、みやぎ生協独自のボランティアセンターを県内に4カ所(気仙沼、石巻、仙台、岩沼)設置した。自ら被災しているにも



コープいしかわでは、11月、岩手県陸前高田市の仮設住宅にて心と体が温まる足湯とマッサージを実施した。



組合員から集めたモノを被災者の方に提供する「おゆずり会」の様子(みやぎ生協)。

かかわらず、多くのメンバー(組合員)が震災・津波のショックに負けることなく、仲間と一緒に、「ふれあい喫茶」や「おゆずり会」、「後片付け」等に取り組んできた。

9月11日にみやぎ生協・蛇田店(石巻



みやぎ生協・蛇田店で開催された音楽コンサート。

市)で開催された「世界一楽しいタクトの音楽祭 in 石巻」の取り組みもそのひとつだ。企画したみやぎ生協理事の大和さよ子さんも、津波で家と大切な友人を亡くした。一緒にコンサートを聞いた大和さんは、満員になった客席が一緒に歌った「ふるさと」が胸に迫ったと、次のように話してくれた。

「ずっと忙しかったのですが、泣くことで癒やされました。生協のメンバー(組合員)で良かったと本当に思いますね。全国の生協の皆さんからも物心両面での励ましをいただき、勇気付けられました。失ったものは多過ぎるけど、得たものもたくさんあります」

大分県に広がった 福島支援の輪

コープおおいた、コープふくしま

コープおおいたは、震災直後のコープふくしまへの人的支援をきっかけに、継続的に復興活動を続けてきた。例えば、放射線量の問題から授業中窓を開けられない小学校に扇風機を贈ったり、冬に備え仮設住宅の集会所に置くストーブと血圧計を贈ったり、生産者支援として福島県産品を自生協の店舗とカタログで供給するなど、その内容は多岐にわたる。

直接の支援に加え、組合員や取引先などと福島を訪れての復興支援交流会も実施。併せて、放射能勉強会を開催するなど、大分県民が福島の実情を知る機会づくりにも努めてきた。

その結果、従来の生協と生協の関係を

超えた大分県と福島県の絆が生まれ始めている。その象徴的な活動が「ふくしまっ子応援プロジェクト」(12月25日から3泊4日)。福島の子どもたちを大分に招き、屋外遊びを楽しんでもらう企画だ。大分県ボランティア・市民活動センターの担当者が、コープおおいたの交流会に参加したことがきっかけになったものだ。生協から、より大きな支援の輪が生まれている。

全国ネットワークで 果たした生協の役割

東日本大震災後、日本生協連は「東日本大震災支援全国ネットワーク」と「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」という2つのネットワーク組織に参加し、さまざまな団体と協力しながら、全国の生協と共に被災地支援を行ってきた。

「被災地に生活物資を届け続けた生協の活動は、本当に素晴らしいと思います。その一方で、行政側の仕組みの不十分さから、災害協定で集まった物資が倉庫に山積になったままということが多くありました。今後は、(行政との災害協定の中で生協には)物流のプロとして、物を集配する仕組みも併せて検討されてはと思います」と、日本NPOセンターの事務局長の田尻佳史さんは語る。

「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」の最も大きな活動は、災害ボランティアセンターへの人材派遣で、数百人を派遣している。そこには被災地の生協や全国の生協の職員も大勢参加し、社会福祉協議会やNPO、NGOなど、さまざま



福島県から大分にやってきた「ふくしまっ子」たち。

な団体の職員と共に働くことになった。

それぞれ慣れない場所で懸命に働き、大きな役割を果たす一方、違う団体が同じ場所で働くことによるやりにくさや困難も生じた。田尻さんは次のように分析する。

「異なる組織文化を持つ人が集まれば、当然問題が生じます。例えば、小さな組織から来られた人は、一から十まで自ら行なう風土がある一方、生協のような大きな組織から来られた人は、自分の担当範囲の仕事のみを行なう傾向が強くなってしまいます。(各組織同士の)日常の中での連携事例の積み上げが、この課題の解決につながると思います」

他団体とのネットワークの中で、被災地支援を積み重ねてきた生協。そこで得られた教訓・経験は、単に被災地支援の枠組みにとどまらず、地域でのこれからの生協の活動を考えていくうえでも、大きな意味もちそうだ。



花王株が提供した支援物資(洗剤)を、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議のメンバーと共に搬入する生協の職員。

関連資料

※以下の資料は、こちらのサイトで。 **日生協 復興支援資料集** (URL://shinsai.jccu.coop/tsunagaru)

■岩手県内のボランティア支援に関する情報

いわて生協のコープ・ボランティアセンター（CVC）および岩手県内のボランティア支援について、『CO・OP navi』・『つながろう CO・OPアクション情報』で発信した情報は以下のとおりです。

◎資料番号2-3-202

組合員にとって震災復興の「プラットフォーム」CVCが主催するボランティアバス

(いわて生協コープ・ボランティアセンター) 『CO・OP navi』9月・P5-7

◎資料番号2-3-210

コープ・ボランティアセンター「バスボラ」の取り組み

(いわて生協コープ・ボランティアセンター) 『CO・OP navi』2月・P28

◎資料番号2-3-404

「バスボランティア」継続実施中

(いわて生協コープ・ボランティアセンター) 『つながろう CO・OPアクション情報』第3号

◎資料番号2-3-206

全国の生協職員による、岩手県内の被災地での引っ越し支援

(岩手県生協連) 『CO・OP navi』10月・P23-24

◎資料番号2-3-207

映画の力で、心の支援を——被災地での無料巡回上映会

(みやこ映画生協) 『CO・OP navi』10月・P28

◎資料番号2-3-208

延べ472人で5,918食3カ月間の弁当作りボランティア

(いわて生協) 『CO・OP navi』11月・P23-24

◎資料番号2-3-211

「復興商品」を宅配(共同購入)で供給

(いわて生協) 『CO・OP navi』3月・P3

◎資料番号2-3-410

来春に向け、球根を植えるボランティア実施

(いわて生協) 『つながろう CO・OPアクション情報』第6号

◎資料番号2-3-412

南昌荘チャリティーコンサート

(いわて生協) 『つながろう CO・OPアクション情報』

◎資料番号2-3-416

みんなが集まれる広場を作ろう!

(いわて生協コープ・ボランティアセンター) 『つながろう CO・OPアクション情報』第9号

◎資料番号2-3-417

みんな笑顔で民謡を楽しもう! 歳末コンサート

(いわて生協) 『つながろう CO・OPアクション情報』第10号

◎資料番号2-3-421

バスボランティアに多くの生協参加

(茨城県生協連) 『つながろう CO・OPアクション情報』第11号

■宮城県内のボランティア支援に関する情報

みやぎ生協のコープ・ボランティアセンター（CVC）の活動等に関する『CO・OP navi』・『つながろう CO・OPアクション情報』で発信した情報は以下のとおりです。

◎資料番号2-3-203

ショックに負けることなく仲間と一緒にボランティアに取り組む

(みやぎ生協) 『CO・OP navi』9月・P8-10

◎資料番号2-3-403

みやぎ生協コンサート・時に拍手喝采、時に涙

(みやぎ生協) 『つながろう CO・OPアクション情報』第2号

◎資料番号2-3-407

被災メンバーの思いを受け取り、伝えていく

(みやぎ生協) 『つながろう CO・OPアクション情報』

◎資料番号2-3-205

被災地のニーズを聞いて開催仮設住宅集会所での「ふれあい喫茶」

(みやぎ生協) 『CO・OP navi』10月・P3

◎資料番号2-3-209

被災者の視点で、被災者に寄り添う「ふれあい喫茶」を各地で開催

(みやぎ生協) 『CO・OP navi』2012年1月・P28

◎資料番号2-3-406

こ〜ぶのお家いしのまき「金魚すくい大会」

(みやぎ生協、大和郡) 『つながろう CO・OPアクション情報』第4号

◎資料番号2-3-413

震災復興コンサート『チェンミンLIVE』

(みやぎ生協) 『つながろう CO・OPアクション情報』

■福島県内のボランティア支援に関する情報

コープおおいのコープふくしま支援および福島県内のボランティア支援に関する『CO・OP navi』・『つながろう CO・OPアクション情報』で発信した情報は以下のとおりです。

◎資料番号2-3-201

“夏”の炊き出しボランティア福島と郡山で実施

(コープふくしま) 『CO・OP navi』9月・P3

◎資料番号2-3-212

誰よりも長く支援する全国生協の取り組み

(コープおおいの、コープとうきょう、ちばコープ) 『CO・OP navi』2012年3月・P11-12

◎資料番号2-3-405

仮設住宅で「茶和会」開催

(コープふくしま) 『つながろう CO・OPアクション情報』第3号

◎資料番号2-3-414

おおいの・決意の象徴「豊後梅」の植樹式実施

(コープおおいの) 『つながろう CO・OPアクション情報』第7号

◎資料番号2-3-419

全国の組合員理事、福島に集結

(日本生協連主催) 『つながろう CO・OPアクション情報』第10号

◎資料番号2-3-420

大分で「ふくしまっ子応援プロジェクト」開催

(コープおおいの、コープふくしま) 『つながろう CO・OPアクション情報』第10号

◎資料番号2-3-402

福島の地で交流会開催

(コープおおいの、コープふくしま) 『つながろう CO・OPアクション情報』第2号

◎資料番号2-3-422

組合員の交流会開催

(コープふくしま) 『つながろう CO・OPアクション情報』第12号

■他の団体との連携に関する情報

日本NPOセンターの事務局長の田尻佳史さんへのインタビュー内容およびパルシステム連合会の他団体との連携に関する記事は以下のとおりです。

◎資料番号2-3-213

全国ネットワークで果たした生協の役割と今後の課題

(日本NPO法人事務局長 田尻氏インタビュー) 『CO・OP navi』3月・P13-14

◎資料番号2-3-204

命に関わる問題になり得る被災地の

アレルギーを抱える人を支えるNPOの取り組み

(パルシステム連合会、アトピッチ地球の子ネットワーク) 『CO・OP navi』9月・P11-12

■その他ボランティア支援に関する情報

◎資料番号2-4-501～524

◇『震災復興支援ブログ』での支援情報発信

◎資料番号2-4-601

◇『くらし・地域・産地の復興応援便り』での支援情報発信

■『東日本大震災ボランティア活動報告集』

日本生協連では、5月以降、被災地県連・会員生協および災害ボランティア活動支援プロジェクト会議からの要請に基づき、日本生協連を通じて実施してきた①災害ボランティアセンターへの人的支援、②引っ越し・物資運搬ボランティア活動に参加したいた皆さまの報告をまとめた報告集を発行いたしました(全国生協連では、各地域の団体と協力して、被災地でのボランティア活動を展開していますが、今回の報告には含まれておりません)。

◎資料番号2-3-102 災害ボランティア・コーディネーター

◎資料番号2-3-103 災害ボランティアセンター・スタッフ

◎資料番号2-3-104 引越・物資運搬ボランティア



最大時は、一日に50台のトラックが支援物資を積んでシーエックスカーゴの桶川DCを出発していった。

4 | 物流復旧と商品調達の新たな道 流通の体制づくり

大きな被害を受けた被災地へ向けて、日本生協連では、子会社のシーエックスカーゴを通じて、支援物資の搬送を続けた。東北の物流施設や設備が震災で機能不全に陥る中、それを修復しながら物資を届けた。現地の拠点からは、支援に入っていた全国の生協の宅配のトラックが避難所まで支援物資を届けた。通常の物流機能と支援活動が連携し、被災地における生協の存在感が認められることとなった。

桶川DCを拠点に 大量物資の送付体制を 構築

日本生協連・サンネット・ シーエックスカーゴ

震災当日の深夜、日本生協連は、物流専門会社のシーエックスカーゴを通じ、被災地へ向けて大量の支援物資を送り出した。シーエックスカーゴでは、桶川の関東流通センター（以下、桶川DC）に在庫していた500mlのお茶28,800本、カップ麺28,512個、クッキー27,020個、カイロ25,320個など、すぐに食べられるもの、東北の寒さをしのげるものを在庫から集めた。そして、自社便の2台と協力会社の2台による計4台に、それらの支援物資を満載して

出発した。

通常の東北への物流は、宮城県岩沼市の仙台流通センターが拠点となるが、ここは津波の直撃を受けてしまっていた。そこで、内陸のコープ東北サンネット事業連合（以下、サンネット）の富谷セットセンター（宮城県富谷町）が目的地となった。

翌12日の朝7時にトラック4台が到着。すると、「こんなに早くどうして来ることができたのか」と、みやぎ生協の職員は驚いていた。

立ちほだかる 車両・燃料不足

シーエックスカーゴ

桶川DCを拠点に、支援物資の搬送が続けられたが、そこには多くの困難が待

ち受けていた。

まず、立ちほだかったのが、車両確保の問題だ。

「東北方面への配車は通常、1日に3～4台ですが、（震災直後は）それが平均で30台、多い時には50台になりました。いっきに10倍以上。協力会社さんに別の業者さんを紹介してもらったり、とにかく連絡できるところは全て連絡しました」

車両確保の苦労を語るのは、シーエックスカーゴ営業推進室の福見義昭さんだ。営業推進室は普段の仕事をやめて、そっくり車の手配に専念したという。

さらに、ガソリン不足の問題も起こった。桶川DCには大型の貯蔵タンクがあるが、一時、残り数台分で空になるところまでいった。また、被災地から、ガソリンをはじめ、灯油、経由など、燃料自体の配給も求められたが、ローリーで運んだ後、どの貯油タンクに入れるのかなど、受け入れ側の準備も必要だった。

現場の必死の努力により、一つひとつ

問題を解決し、何とか現地の拠点へ物資を運び込むと、そこからは、支援に入っていた全国の生協の宅配のトラックが、避難所まで物資を送り届けた。

スペースと人員不足、計画停電、大量欠品、続く困難

シーエックスカーゴ

桶川DCには、全国の生協や取引先から支援物資が続々と運ばれてきた。そのため倉庫はたちまち満杯になってしまった。外部倉庫を借りてしのいだものの、通常の業務である関東の生協向けの物流と共に、支援物資の仕分け・配送業務が加わり、現場の作業量は大幅に膨れ上がった。加えて計画停電とモノ不足による大量欠品が混乱に拍車を掛けた。

このような状況の中、震災の被害で稼働を休んでいた営業所のパート職員、ならコープなどの生協職員、定年退職したばかりの元社員たちが応援に駆けつけてくれ、多くの人たちの手助けで何とか持ちこたえることができた。

損傷を負った施設と設備、物流ルートを再構築

日本生協連・サンネット・シーエックスカーゴ

支援物資の搬送は重要な役割だったが、被災地生協の店舗が「一刻も早く店を開ける」という方針の下で地域に商品を供給し続けたため、通常の物流の回復も急務となっていた。

通常の物流の拠点となっていた、シーエックスカーゴの仙台流通センターは、自動倉庫に大きな被害を受けた。冷蔵・冷凍設備のあった岩沼センターは津波により全滅してしまった。また、サンネットの岩沼のDCも津波の被害を受けてしまっていた。

シーエックスカーゴの仙台流通センターの機能は、埼玉の桶川DCが担うこととし、受け手のサンネット側も仙台市内にセンターを移して、全く新しいルートを作り上げた。冷凍・冷蔵品も同様に、センターを移し、新ルートを立ち上げた。ここまでルートの修復をするまでに、1カ月を要した。



被災地への支援物資の詰め込みが行われたシーエックスカーゴ桶川DCの様子。

結集がリスクヘッジに

日本生協連・サンネット・シーエックスカーゴ

こうして1年間、臨時の物流ルートで商品は運び続けられたが、日本生協連とシーエックスカーゴでは、コスト高になった応急的な代替ルートを見直し、2012年春の再構築を目指している。

課題がいくつか浮上している。

ひとつは、物流設備のどこにリスクがあり、そこにはどれほどの耐震性能が求められるか、改めて専門的に洗い出す必要があるということ。

もうひとつは、今後、全国的に地震発生

が懸念される中で、ある地域で物流機能がマヒしたときに、他の地域の拠点や設備でそれを代替できる体制づくりだ。

「この10年、全国に分散していたコープ商品の開発を日本生協連が集中して行ってきたことが（今回の震災では）リスクヘッジになった。工場も西と東に分散して配置できるのは、全国規模（の商品開発）だからです。商品開発の体制自体がリスクヘッジになってきたのです」

日本生協連の嶋田裕之常務理事は、全国規模で設備、仕様、システムなどを共通に使えるようにすることで、強固な物流が実現すると指摘している。

関連資料

※以下の資料は、こちらのサイトで。

[日生協 復興支援資料集](#)

検索

(URL://shinsai.jccu.coop/tsunagaru)

■被災地物資輸送(シーエックスカーゴ)

本文は以下の『生協運営資料』から引用・要約したものです。より詳しくは下記を参照願います。なお、震災直後の震災復興ブログでも被災地支援物資輸送に関する支援内容が発信されています。

◎資料番号 2-4-301

被災地支援物資輸送で果たしたシーエックスカーゴの役割

『生協運営資料』2011年9月号 (No261) P97-106

◎資料番号 2-4-302

シーエックスカーゴ社内報「Smile」緊急支援特別号

シーエックスカーゴでは、社内報「Smile」で緊急支援特別号を組み、シーエックスカーゴの果たした役割について詳しく報じています。

III

次が始まった の災害への備え

次の震災発生を想定した準備がすでに始まっている。ひとつが生協の事業継続計画（BCP）の見直し。もうひとつが、組合員が自分の街を知り、被害を最小限に食い止めようという防災・減災への取り組みだ。ハード、ソフト、組織、人材、設備、あらゆる面からの取り組みが進んでいる。



震災直後に立ち上がったみやぎ生協の対策本部（2011年3月18日、第18回会議の様子）。

I 大規模災害に備えた 事業継続計画のあり方

通信手段が途絶えた生協の本部、店舗、支部ではそれぞれ独自の判断、決断を下し、それが評価された。しかし、組織的には、見直すべき点は多い。次の震災時に少しでも被害を軽減し、地域へより多くの貢献をするためにも、各地の生協や事業連合、日本生協連で事業継続計画（BCP）の入念な改訂が図られている。

BCP見直しの 4つのポイント

コープネット事業連合

阪神・淡路大震災の翌年1996年に最初の震災対策書を作成したコープネット事業連合（以下、コープネット）は、その後、何度かその改訂を図ってきたが、今回の東日本大震災の発生により、今、「対策書」と「事業継続計画」の2つの大幅な見直しを進めている。

コープネット・危機管理室の永山貢一室長は、「発生直後に必ずしなければならぬことがあります。一方、集まれる人員はごくわずかで、できることは限られる。何をすべきかあらかじめ明確にしておくことは極めて重要です」と指摘し、次の4つのポイントを重要視している。

1つ目は、見直しのポイントとして“指示待ち”状態にならず、地震の直後、1時間後、3時間後まで何をすべきかが分かるよう「当事者意識を持って取り組める計画であること」。2つ目は、震災発生後3時間で本部に集まれる人員がごく限られて

いる事実を受け止め「限られた人員で対応できる計画であること」。3つ目は、ほとんどの職員の安否が確認できたら、安否が未確認の人について、上司に実名で報告するなど「安否確認の考え方を見直すこと」。4つ目は、全体の被害状況が見えてくる「震災発生から3日目までの対応に重点を置く」こと。

今回の震災で対策にも リアルさが加わる

東海コープ事業連合

東海・東南海地震の発生が懸念される東海コープ事業連合（以下、東海コープ）では、2009年8月に「BCPタスク」を設置して1,500件のリスクを抽出、それらを72項目に集約整理して、その事業影響度と復旧に向けた優先順位を定めた。

「これまでの対策はリアルさに欠けていたが、今回の経験によって、受けるダメージがある程度見えるようになってきた。その想定の下に対策を再構築しなければならない」と指摘する東海コープ・コンプライアンス推進グループの長谷川剛部長は、

現在、震災に向けて次の2つのことを想定しているという。

「一つは、災害発生直後は、特に「生協として何ができるか」が問われますから、組織や職員がどう行動するのかをあらかじめ定める必要があります。もう一つは、3日以降は、被害・被災が生協の事業や組合員の生活にどれほど影響を与えたのかを確定して、どんな緊急措置を取れるか、すなわち生協の役割・機能で言えば、必要な物資をどう地域の中で確保するのかということが最重要になります。そのために、事業の再開をどのように行なうのか、再開できなければ代替としてできることは何かを整理しておかなければなりません」

東海コープでは、現在、「全国の生協・取引先・自治体との連携・連帯」「自主的に行動できる基準づくり」「必要な人員が集まらない中での対策づくり」の3つのポイントについて見直しを図り、具体的な対策に落とし込んでいる。

「全国生協BCP」構築の条件

日本生協連

日本生協連の嶋田裕之常務理事は、「会員生協との関係が構築できていたおかげで、日本生協連が直接、被災地生協の支援を行ったり、全国からの支援の力をつなげることができた」と今回の震災の対応に触れつつ、「全国の生協とつながる部分を定めて連携のルール、枠組みをつくっていく」と「全国生協BCP」構築の必要性を強調する。

そのためには、緊急時の通信手段の確保、取引先も含めた計画の作成、行政・他団体との連携がその基本になり、さらに、混乱せず統制の取れた支援をするために、被災地生協の対策本部と全国生協の連携が必要であること。商品調達力をさらに強化するため、日常からサプライ

チェーン・マネジメントに取り組み、特にNBや非食品の調達力を上げること。物流拠点や店舗は緊急時への対応能力を事前に調査しておくこと。ある地域のシステムが壊れても、すぐに復旧できるよう、システムを複線化しておくこと。供給再開のために燃料、機材、物流資材を確保すること。そして、大規模・広域災害時での行政との連携を見直す必要があることを指摘している。

個人に頼らない組織的な対応を目指す

日本リテイリングセンター

日本リテイリングセンター・リサーチャーの渥美六雄^{むつお}さんは、緊急時に組織管理ができずに“烏合の衆”とならないためにも、トップが現在「できていないこと」を見つけて出すことが重要で、「組織としての方針と優先事項を明示する」「職務と権限を1人ごとに決め直す」「誰もが自らの職務を果たすためにあらゆる努力を注ぐ」という3点を強調している。

また、通常は問題点や障害を現場から引き出す「プル型」が大事だが、混乱する現場から情報が期待できない災害時・緊急時には、本部が物と人と情報を現場

に送り込む「プッシュ型」に替える必要があると説く。

そして、災害対策本部の組織は、通常の組織分業とは異なり、「情報」「人」「もの」「建築・設備」「金」「現地対策本部」の6つの対策テーマから構築すべきと言う。また、ここに入れてはいけないのは、総務や事務などを行なうセクションだと話す。なぜなら、そこに要請が殺到して機能不全に陥るためだ。

6つの対策テーマの担当者については、「商品のことなら現在の商品部長に任せよう、と思いがちだが、日頃の職務とは関係なく、個人の資質（経験と能力）を最優先にして人材配置を行わべきで、むしろ、商品のことしかわからない、店舗運営のことしかわからないという人物は、期待される活躍はできない」と述べ、人物本位で選ぶべきだと強調した。また、情報管理は「この人の耳に入れて置かなければたいへんなことになるという誰もが認める人物が担当すべき」と、災害時ならではの人选のあり方を指摘している。

「重責は個人の志だけでは果たせない。必要なのは組織をうまく活用できること」と、トップの役割と組織でことにあたることの重要性を再三再四強調している。

関連資料 ※以下の資料は、こちらのサイトで。

日生協 復興支援資料集

検索

(URL://shinsai.jccu.coop/tsunagaru)

■事業継続計画(BCP)にかかわる資料

『生協運営資料』11月号(No262)では、特集で「大規模災害の発生に備えた事業継続計画(BCP)の策定」を組みました。本文のより詳しい内容は、以下の記事を参照願います。

◎資料番号3-1-301

東日本大震災での経験を生かした「震災対策書」「事業継続計画」の見直しについて
(コープネット事業連合)『生協運営資料』11月(No262) P06-16

◎資料番号3-1-302

東日本大震災を経験してなお必要な見直しを行なったBCP
(東海コープ事業連合)『生協運営資料』11月(No262) P17-25

◎資料番号3-1-303

大規模災害の発生に備えた「全国生協BCP」策定の課題
(日本生協連)『生協運営資料』11月(No262) P26-39

◎資料番号3-1-304

チェーンストアに求められる災害対策本部と支援のあり方

(日本リテイリングセンター・リサーチャーの渥美六雄氏インタビュー)『生協運営資料』11月(No262) P40-55



2011年11月の岩手県宮古市の様子。復興までの道のりはまだまだ長い。

2 | 各地で進む減災・防災

震災を契機に、各地の組合員を中心に、地域に住む子どもたちを対象に、防災・減災意識を高めようという動きが出ている。専門家を招いての学習会が一般的だが、マップ上で避難をシミュレーションしていく、体験型ワークショップが多くの人の興味を引く。地域に住む人たちはただ誘導されるだけでなく、自ら考え判断して、初めて効果的な防災・減災が可能になる。

わがまち減災「ぼうさい塾」を実施

コープぎふ

7月21日、コープぎふの岐阜西エリア委員会と本巣市仏生寺こども会が合同で取り組んだのが、わがまち減災「ぼうさい塾」だ。

こども会からは、小学校1年生から5年生まで30人が参加し、自分が住む街を舞台に、マップに避難所となる学校や公園、ケガをしたときに行く病院、食料を手に入れるためのスーパーなどを探しながら、マップに描き書き込んでいく。避難するときに声

を掛けたほうがよい高齢者世帯や、寝たきりの方がいる家庭、小さな赤ちゃんがいる家庭なども忘れてはいけない大事な要素だ。

大地震が発生したという想定で流れるラジオニュースの声を基に、どの道を通って、どこに避難すればよいのかをシミュレーションしていく。ラジオから伝えられる状況が刻々と変わっていくと、参加者の表情も真剣そのものになっていった。

「地震が発生したときに、家族で避難所を決めている人？」という質問には、3分の1くらいの子しか手が挙がらなかったという。自分の家を拠点として、自分はもちろん助か

り、地域の人と一緒に助かる方法を見つようと話しあった。

地図上で避難ルートを検証

コープこうべ

コープこうべが、8月1日に実施したのが「震災支援を考える会」だ。組合員有志らで結成した「第3地区震災支援を考える会」が、日本生協連の防災担当を迎えて減災をテーマに開催し、約30人が参加した。

グループに分かれて地図の道路や川にラインを引き、被害状況を確認しながら、避難ルートなどを検証する。

「災害が起こってしまったからできることは限られています。だからこそ、普段の心構えと備えが大切」と、参加者たちは事前の準備の大切さを確認しあった。

楽しみながら 地震への備えを

ならコープ

ならコープが8月7日、楽しみながら地震への備えを身につけてもらおうと、子ども向けに開催したのが「備えよう!地震に!」&「楽しもう!ハンドメイドのエコライフ」だ。

子ども7人、大人5人の参加者により、初めは3月11日を振り返りながら、いざという時にそれぞれが備えることの大切さを知り、その後、紙芝居や資料で“地震への備え、地震が起こったときどうしたらいいか”を学んだ。子どもたちは「地震の時にどうすればいいかわかった」と感想を語っていた。

ならコープでは9月11日、はじめの一步講座「災害が起こったときに～あなたが支援できること」を実施した。赤十字健康生活支援講習指導員の松本淳子さんを講師に招き、被災地でのボランティア活動はどうあるべきか、避難所での高齢者に対する心や体のケアについて学んだ。

被災者の心身は刻々と変化し、それに対するケアもまた変えていかなければならない。よかれと思って始めた活動が、被災者の気持ちを無視した独りよがりなものになってしまう可能性もある。

松本さんから、「決して押し付けになってはいけない」「相手のペースに合わせて対応する」「炊き出しなどは一緒にできる方に手伝ってもらう」など、ボランティアの心得が伝えられた参加者は、「災害時のみではなく、普段から取り入れられるものは使っていきたい」と感想を語っていた。

緊急時には自助、共助で

コープみえ

コープみえが9月27日、川井町の橋西地区市民センターで開いたのが、松阪市の出前講座を活用し、LPA（ライフプラン

アドバイザー)の会との連携による、「自分たちで行なう防災+分かる!地震保険」の講座だ。

コープみえの組合員と松阪市職員が参加し、まず、DVDで阪神・淡路大震災をはじめ、過去の災害を振り返るところから開始した。30年以内に東海・東南海地震が起こる確率は60%から70%。松阪市では死者27人、負傷者292人、全壊675棟、半壊2,490棟などの被害予測が伝えられると、参加者の表情もいっそう真剣なものになった。

のになった。

大規模な災害が起きた時は、消防や救急など「公助」はすぐには期待できない。自分で自分を守る「自助」、近所や地域で守り、助け合う「共助」が大切になる。LPAからは、公的な住宅への支援策や、地震保険の仕組みについての説明もあり、震災前は被害を最小限に食い止めるための準備を、震災後には損害を最小限にする備えが必要と、両面からの防災意識が大切であることが指摘された。



いわて生協・マリンコープDORAの店内には宮古高校の生徒たちが書いた「共に生きる」というスローガンが掲げられている。

関連資料

※以下の資料は、こちらのサイトで。

日生協 復興支援資料集

検索

(URL://shinsai.jccu.coop/tsunagaru)

本文は下記震災ブログの内容から引用・要約したものです。

◎資料番号3-2-501

◇「子どもたちとわがまち減災「ぼうさい塾」を開催
(コープぎふ)『震災復興支援ブログ』2011/8/9

◎資料番号3-2-502

◇「震災支援を考える会」が減災テーマに 学習会
(コープこうべ)『震災復興支援ブログ』2011/8/18

◎資料番号3-2-503

◇「備えよう!地震に!」&「楽しもう!ハンドメイドのエコライフ」
(ならコープ)『震災復興支援ブログ』2011/8/18

◎資料番号3-2-504

◇はじめの一步講座「災害が起こったときに～あなたが支援できること」開催
(ならコープ)『震災復興支援ブログ』2011/9/29

◎資料番号3-2-505

◇自分たちで行なう防災+分かる!地震保険
(コープみえ)『震災復興支援ブログ』2011/10/4

最後に

生協の「つながる力」のさらなる発揮へ向けて

2011年に東日本大震災の被災地支援で示された、生協の「つながる力」。

自ら被災しながらも、歯を食いしばり、力を振り絞って、地元生協の役職員・組合員は、地域住民のために、そして地域住民と共に、被災地復興に当たってきました。

全国の生協は、地元生協と気持ちを一つにし、できうる限りの支援に取り組んできました。

『つながろう CO・OPアクション情報』では、フォトルポで被災地の今の状況をお伝えしました。そのフォトルポの中で以下のように各地の課題が挙げられています。

○岩手県宮古市

「津波の被害に遭ったところとそうでないところの格差がある。それをどう乗り越えていくか」

○宮城県気仙沼市

「大きな通りは復興してきているが、少し中に入ると津波の被害を受けた姿のまま、復旧が進んでいない」

○福島県新地町・相馬市・南相馬市

「原発事故のことについて今だ頭の整理がついていない。早く元の福島に戻りたい」

震災からの復興と一口に言っても、各地域での実情は異なり、今後の取るべき対策・道筋は異なります。

それぞれの被災地域で、復旧・復興に向けて、長く、険しい道のりがまっています。

地域での人と人とのつながり、全国での人と人とのつながり、そして今後の長い時間を考えれば、次の世代とのつながりも大切なものになってきます。

『CO・OP navi』2012年3月号では、被災地3県の組合員理事の皆様による座談会を開催しました。司会を務めていただいたみやぎ生協の齋藤理事長は、座談会の最後に次のように述べています(全文は、資料集の◎資料番号4-1-203を参照)。

「被災地へ支援に来られた方の感想文を拝見し、支援活動は、支援する側もされる側も、ともに人間として高め合えるものだと感じました。また、皆さんのお話を伺って、『人は一人では、人として豊かに生きられない。だからつながりが必要である』ということをあらためて思いました」

2012年、さらなる生協の「つながる力」の発揮へ向けて、全国の生協の取り組みが力強く始まっています。

フォトルポ 被災地の今

被災地の今の状況につき、『つながろう CO・OPアクション情報』では、現地の組合員理事のお話と写真（撮影：山田省蔵）を掲載しました。以下は、その抜粋となります。^(注)

「私にとり浄土ヶ浜(右写真)は、宮古市のシンボル、心の原風景です。多くの人が宮古市に足を運んで下さることが、私たちのパワーになります。地域に、多くの笑顔が戻るよう、今後も、様々な活動をしていきます」(いわて生協宮古コープ・香木みき子理事)



「(気仙沼市岩井崎にある)この銅像は、気仙沼出身の第9代横綱、秀ノ山雷五郎です。周りの物が津波の被害を受けた中、流されずに力強く『残った』ものです。この銅像のように、負けない気仙沼をつくっていきます」(みやぎ生協・春日京子理事)



「福島に目を向け、理解しようとして下さい。正しく理解し、正しく怖がる為に、生協は、『放射能の学習会』等、住み続けるための企画を随時行なっています」(コープふくしま・渡邊洋子理事、写真は2012年1月に営業再開した相馬市のイチゴ園にて)



(注)『つながろう CO・OPアクション情報』での掲載号は上から順に、7号・9号・11号となります。



2012年3月7日

記録・生協の「つながる力」

WEB 生協・東日本大震災被災地復興支援資料集 連動冊子

発行：日本生活協同組合連合会(会員支援本部)

〒150-8913 東京都渋谷区渋谷3-29-8 コーププラザ

Tel:03-5778-8183(出版部)